

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月23日

【事業年度】 第77期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 NEC ネットエスアイ株式会社

【英訳名】 NEC Networks & System Integration Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 山本正彦

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川一丁目39番9号

【電話番号】 東京03(5463)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩崎尚輝

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川一丁目39番9号

【電話番号】 東京03(5463)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩崎尚輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第73期 平成17年3月	第74期 平成18年3月	第75期 平成19年3月	第76期 平成20年3月	第77期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	198,625	213,672	254,641	258,212	249,070
経常利益 (百万円)	4,750	5,982	7,860	10,423	11,211
当期純利益 (百万円)	1,222	2,609	3,476	4,412	5,154
純資産額 (百万円)	51,704	54,017	62,201	66,132	69,340
総資産額 (百万円)	123,935	134,911	148,797	154,171	147,462
1株当たり純資産額 (円)	1,231.28	1,285.92	1,233.52	1,311.71	1,381.92
1株当たり当期純利益 (円)	28.24	60.56	70.72	88.67	103.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.7	40.0	41.3	42.3	46.6
自己資本利益率 (%)	2.4	4.9	6.0	7.0	7.7
株価収益率 (倍)	37.53	25.33	21.08	19.20	8.11
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,032	3,493	7,899	8,809	6,971
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,394	2,874	2,129	2,454	2,193
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,110	968	7,360	727	2,096
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,202	9,903	8,602	14,341	16,614
従業員数 (名)	4,199	4,897	6,407	5,817	5,906
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	192,447	191,135	189,498	237,893	225,943
経常利益 (百万円)	4,406	5,035	4,736	10,174	10,504
当期純利益 (百万円)	1,121	2,167	2,945	5,217	4,881
資本金 (百万円)	13,122	13,122	13,122	13,122	13,122
発行済株式総数 (株)	43,069,207	43,069,207	49,773,807	49,773,807	49,773,807
純資産額 (百万円)	50,738	52,332	59,076	63,555	67,297
総資産額 (百万円)	121,627	124,734	126,382	144,857	137,663
1株当たり純資産額 (円)	1,208.26	1,246.30	1,187.15	1,277.30	1,353.12
1株当たり配当額 (円)	12.00	14.00	14.00	20.00	22.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(7.00)	(7.00)	(10.00)	(11.00)
1株当たり当期純利益 (円)	25.85	50.58	59.90	104.86	98.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.7	42.0	46.7	43.9	48.9
自己資本利益率 (%)	2.2	4.2	5.3	8.5	7.5
株価収益率 (倍)	41.01	30.33	24.89	16.23	8.56
配当性向 (%)	44.9	27.1	23.4	19.1	22.4
従業員数 (名)	2,877	2,913	2,920	4,228	4,154

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

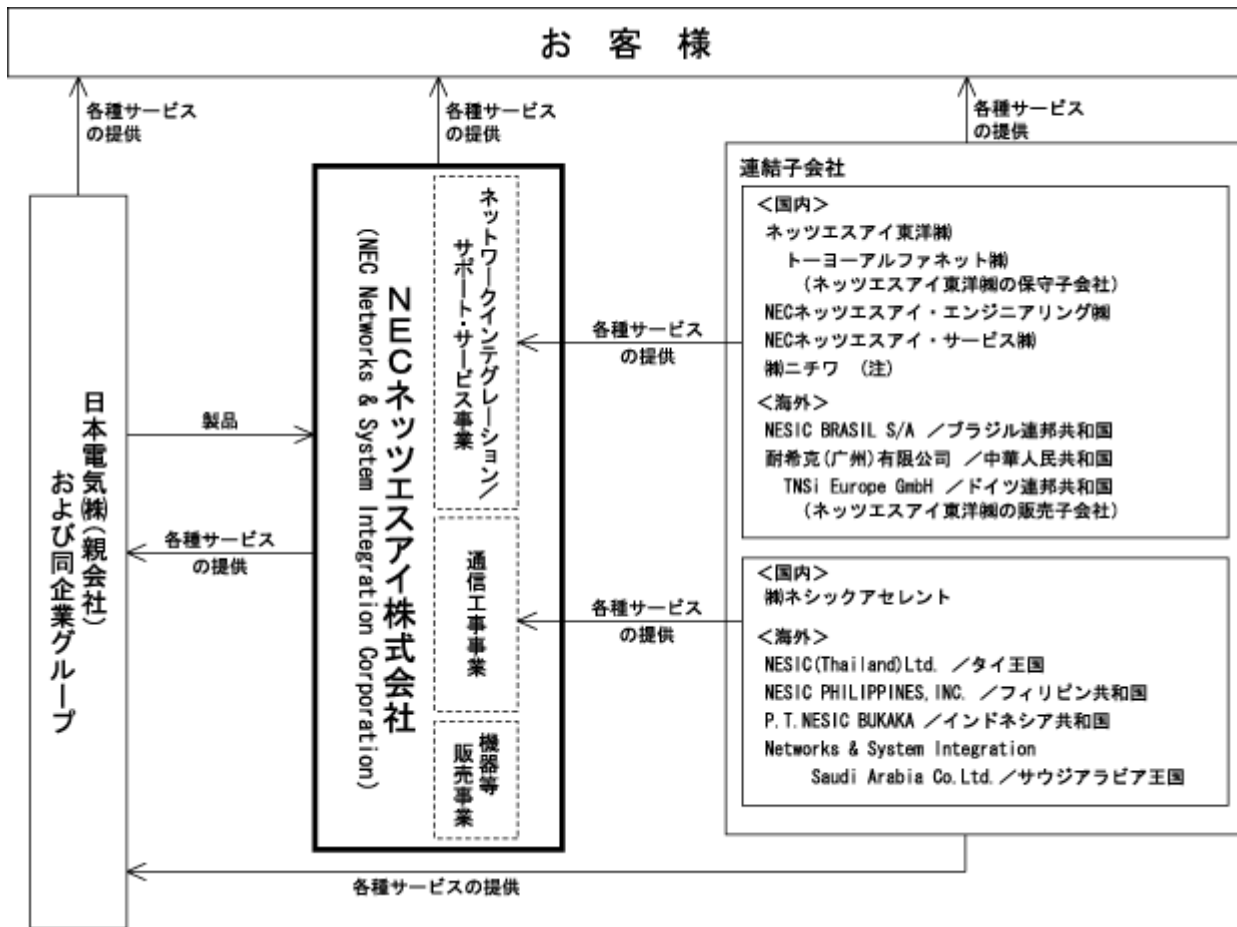
昭和28年11月	電気通信設備の工事設計、施工、保守を目的として、日本電気株式会社の営業部事務所より分離独立し、商号を「日本電気工事株式会社」として資本金30百万円で東京都港区芝に設立。
昭和29年 5月	建設業法により建設大臣登録(ル)第3709号を受ける。
昭和38年12月	大阪出張所を支店(現在 関西支店)に昇格し、札幌・福岡にそれぞれ出張所(現在 北海道支店・九州支店)を設置。
昭和43年11月	仙台・金沢・名古屋・広島・高松・静岡にそれぞれ出張所(現在 東北支店・北陸支店・中部支店・中国支店・四国支店・静岡支店)を設置。
昭和48年 6月	事業目的に「土木・建築」を追加し、総合工事会社としての体質強化をはかる。
昭和49年12月	建設業法の改正に伴い、建設大臣(特 49)第5723号、建設大臣許可(般 49)第5723号の許可を受ける。
昭和50年 9月	本社を東京都港区西新橋に移転。
昭和51年11月	ブラジル国サンパウロ市に合弁会社「NESIC Integracao de Sistemas Eletricos e de Comunicacoes S/A」(現在 NESIC BRASIL S/A)を設立。(現・連結子会社)
昭和52年 4月	大宮出張所(現在 北関東支店)を設置。
昭和52年10月	日本電気株式会社と「販売特約店契約書」を締結。
昭和53年 5月	一級建築士事務所登録(東京都知事登録 17563号)。
昭和54年 6月	新潟出張所(現在 信越支店)を設置。
昭和55年 4月	横浜出張所(現在 神奈川支店)を設置。
昭和55年12月	業容拡大に伴い、「日本電気システム建設株式会社」に商号変更。
昭和56年 7月	千葉営業所(現在 千葉支店)を設置。
昭和58年12月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場。資本金12億50百万円となる。
昭和59年 6月	京滋出張所(現在 京滋支店)を設置。
昭和61年 4月	保守サービス向上を目指し、全国11ヶ所にサービスセンターを設置。 また、東京都港区に保守の24時間受付対応のための「コールセンター」を開設。
昭和62年 4月	神戸出張所(現在 神戸支店)を設置。
平成元年12月	チリ国サンチャゴ市に現地子会社「NEC Integracion de Sistemas y Construccion Chile S.A.」を設立。
平成 2年 7月	技術研修・研究施設として神奈川県伊勢原市に「伊勢原テクニカルセンター」を開設。
平成 3年 3月	タイ国バンコク市に合弁会社「NESIC(Thailand)Ltd.」を設立。(現・連結子会社)
平成 3年 4月	フィリピン国マニラ市に現地子会社「NESIC PHILIPPINES, INC.」を設立。(現・連結子会社)
平成 3年 8月	1単位の株式数を1,000株から100株へ変更。
平成 4年 9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成 4年10月	子会社「日本電気システム建設エンジニアリング株式会社」(現在 NEC ネットエスアイ・エンジニアリング株式会社)を設立。(現・連結子会社)
平成 5年 5月	インドネシア国ジャカルタ市に合弁会社「P.T.NESIC BUKAKA」を設立。(現・連結子会社)
平成 5年 7月	本社を現在地(東京都品川区東品川)に移転。
平成 6年 4月	無線・伝送事業本部がISO9001の認証を取得。以降、平成10年12月までに計8部門にて同認証を取得。
平成 7年 5月	メディアサービス株式会社(現在 NEC ネットエスアイ・サービス株式会社)へ追加出資し、子会社化。(現・連結子会社)
平成 7年 9月	中国ソフトウイング株式会社(現在 株式会社ネシックアセレント)へ出資し、関連会社とする。(現・連結子会社)
平成 7年 9月	一般第二種電気通信事業届出(関電通第7097号)。
平成10年 8月	中国広州市に現地子会社「耐希克(广州)有限公司」を設立。(現・連結子会社)
平成11年 7月	ISO14001の認証を取得。
平成13年 1月	本社ビルにカスタマーサポートセンターを開設。
平成13年12月	ISO9001(2000年版)の認証を全社的に取得。
平成15年 3月	中国ソフトウイング株式会社(現在 株式会社ネシックアセレント)の全株式取得により、子会社とする。
平成15年11月	SI & サービス事業本部オフィスサービス事業部(現在 オフィスソリューション事業部)の運営する統合管理センター(ICC: Integrated Control Center)でISMS認証を取得。 ISMS認証基準の国際規格化およびJIS化に伴い、平成19年11月にISO/IEC27001およびJIS Q 27001に移行いたしました。
平成16年 3月	日本電気システム建設メディアサービス株式会社(現在 NEC ネットエスアイ・サービス株式会社)の全株式取得により、子会社とする。

平成16年 4月	戦略的アウトソーシングサービスの拠点として、東京都内にデータセンター「S-iDC」を開設。
平成17年 6月	東洋通信機株式会社（当時）から会社分割した、電子機器を中心とする装置事業を手がける東洋ネットワークシステムズ株式会社（現在 ネットエスアイ東洋株式会社）の全株式取得により、子会社とする。（現・連結子会社）
平成17年10月	商号を「NEC ネットエスアイ株式会社（英文商号：NEC Networks & System Integration Corporation）」に変更。 同時に、連結子会社である「日本電気システム建設エンジニアリング株式会社」を「NEC ネットエスアイ・エンジニアリング株式会社」に商号変更。同じく連結子会社である「日本電気システム建設メディアサービス株式会社」を「NEC ネットエスアイ・サービス株式会社」に商号変更。
平成18年 4月	キャリアネットワークおよびパブリックネットワークの保守、運用監視サービスおよび現地調整などを主要事業とするNECテレネットワークス株式会社の全株式を株式交換により取得し、子会社とする。（平成19年4月に合併）
平成18年 4月	サウジアラビア王国アルコバール市に現地子会社「Networks & System Integration Saudi Arabia Co. Ltd.」を設立。（現・連結子会社）
平成18年10月	神奈川県伊勢原市に「移動体訓練センター」を新設。
平成19年 4月	連結子会社のNECテレネットワークス株式会社を合併。
平成19年 4月	SI&サービス事業本部アウトソーシング事業部でISO / IEC27001認証を取得。
平成19年 7月	連結子会社である「東洋ネットワークシステムズ株式会社」を「ネットエスアイ東洋株式会社」に商号変更。
平成19年 7月	企業向けトータルオフィスソリューション「EmpoweredOffice」事業化。 同年8月に、本社ビル1階に「EmpoweredOfficeCenter」開設。
平成19年10月	NGN（次世代ネットワーク）事業体制強化およびワンストップサービス体制強化を目的とした組織改革を実施。キャリア向け営業、生産リソースを集約したネットワーク事業統括本部を新設したほか、営業部門、サポートサービス関連部門などの再編を含めた全社的な組織改正を実施。
平成19年12月	SI&サービス事業本部サービス基盤本部でISO / IEC27001認証を取得。
平成20年 2月	本社1階に、NGNを活用した新サービスの開発拠点「NGN Laboratory」を開設。
平成20年 4月	神戸、姫路地域を中心とした、IT・ネットワークシステムおよび関連ハードウェアの販売事業を手がける株式会社ニチワの全株式を取得し、子会社とする。
平成20年 4月	東京都内に、サポート・サービス機能（監視・運用・保守など）を集約した統合オペレーションセンター（Network Total Operation Center：通称「nTOC」）を開設。
平成20年11月	東京都内に、サポート・サービスに係る保守用備品（機器、パーツ等）の保管、配送機能を統合した統合デリバリー・オペレーション・センター（Parts Delivery Operation Center：通称「pDOC」）を開設。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、平成21年3月末現在、当社および連結子会社13社で構成しております。

当社グループは、システムインテグレーターとして、主要な事業領域であるネットワーク関連分野を中心としたトータルシステムの企画・コンサルティング、設計、構築、保守、ネットワーク運用・監視、アウトソーシングサービスの提供ならびにネットワークコミュニケーション機器等の製造・販売を展開しております。



(注) 株式会社ニチワは、平成20年4月の株式取得に伴い、連結の範囲に含めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(親会社) 日本電気(株)	東京都港区	337,939	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造および販売ならびに関連サービスの提供	[51.45]	ネットワーク事業領域を中心に、システムに関する構築サービスの提供、また、これらに関する保守、ネットワーク運用・監視、アウトソーシング等のサポートサービスの提供
(連結子会社) N E C ネットエスアイ・エンジニアリング(株)	東京都品川区	50	ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業	100.00	ネットワークシステムに関するソフトウェア製作および構築等の発注 従業員寮、保養施設運営等、当社従業員への福利厚生サービスの委託
N E C ネットエスアイ・サービス(株)	東京都千代田区	60	ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業	100.00	ネットワークシステムに関する保守の発注
(株)ネシックアセレント	東京都大田区	20	通信工事事業	100.00	電気通信設備等の工事の発注
ネットエスアイ東洋(株)	神奈川県横浜市 中区	400	ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業	100.00	ネットワークコミュニケーション機器およびマネーハンドリング機器の製造・販売
トーヨーアルファネット(株)	神奈川県高座郡 寒川町	20	ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業	100.00 (100.00)	ネットエスアイ東洋(株)が販売する製品の保守・サービス業
株式会社ニチワ	兵庫県神戸市 中央区	50	ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業	100.00	神戸、姫路地域を中心とした、IT・ネットワークシステムおよび関連ハードウェアの販売事業
NESIC BRASIL S/A	ブラジル国 サンパウロ市	1,325	ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業	87.44	ブラジル国における電気通信設備等の保守サービスおよび構築の遂行
NESIC(Thailand)Ltd.	タイ国 バンコク市	79	通信工事事業	49.00	タイ国における電気通信設備等の工事の遂行
NESIC PHILIPPINES, INC.	フィリピン国 マニラ市	167	通信工事事業	100.00	エンジニア派遣の発注
P.T.NESIC BUKAKA	インドネシア国 ジャカルタ市	86	通信工事事業	80.00	インドネシア国における電気通信設備等の工事の遂行
耐希克(广州)有限公司	中国 広州市	115	ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業	100.00	ネットワークシステムに関するソフトウェア製作および構築等の発注
TNSi Europe GmbH	ドイツ国 ケルン市	6	ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業	100.00 (100.00)	欧州におけるネットエスアイ東洋(株)製品の販売
Networks & System Integration Saudi Arabia Co.Ltd.	サウジアラビア国 アルコバール市	56	通信工事事業	100.00	サウジアラビア国における通信設備等の工事の遂行

(注) 1 日本電気(株)は、有価証券報告書を提出しております。

2 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3 株式会社ニチワは、平成20年4月の株式取得に伴い、連結の範囲に含めております。

4 NESIC(Thailand)Ltd.は、支配力基準による連結子会社であります。

5 P.T.NESIC BUKAKAは、平成21年3月の株式取得に伴い、議決権割合が60.0%から80.0%となっております。

6 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業 通信工事事業 機器等販売事業	5,699
全社共通	207
合計	5,906

- (注) 1 従業員数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は含まれておりません。
 2 当社グループは、事業の種類ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の部門が複数の事業の種類に従事しているため、事業の種類別セグメントごとに従業員数を表記しておりません。
 3 全社共通には、特定の事業に区分できない管理部門に所属している従業員数を表記しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4,154	40.3	14.7	6,898

- (注) 1 従業員数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は含まれておりません。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、NEC ネットエスアイ株式会社の従業員で構成されているNEC ネットエスアイ労働組合（全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会、日本電気関連労働組合協議会、全電工労連および電機系列設備工事労働組合連絡会に加盟）のほか、一部の連結子会社に労働組合が組織されており、平成21年3月31日現在の各組合員の総員は2,497人であります。

なお、会社と組合との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国のサブプライム住宅ローンに端を発した金融不安により、欧米を中心に景気が悪化いたしました。特に、金融不安が深刻化した下半期には、新興国においても輸出の減少や消費低迷が顕著となるなど、景気悪化が全世界に広まりました。わが国におきましても、このような景気悪化や急激な円高などの影響を受け、金融機関や輸出関連企業を中心とした業績悪化や雇用環境の冷え込みなど、下期以降景気が急速に減速いたしました。

当社の事業領域であるネットワーク関連分野におきましては、次世代ネットワーク（NGN）関連分野や、地方自治体や放送・CATV事業者等によるインフラ整備は堅調な状況が継続しているものの、一部移動体通信事業者の投資の減少に加え、金融機関や製造業を中心に企業ネットワークの投資抑制・先送りが顕在化するなど、厳しい状況となりました。

このような厳しい事業環境のなか、当社グループの当期の連結業績につきましては、

連結受注高 2,452億57百万円（前期比 3.6%減）

連結売上高 2,490億70百万円（前期比 3.5%減）

連結営業利益 109億68百万円（前期比 2.1%増）

連結経常利益 112億11百万円（前期比 7.6%増）

連結当期純利益 51億54百万円（前期比16.8%増）

となりました。受注高、売上高につきましては、前期比減少となったものの、収益面では、生産性向上や業務効率等、経営改革活動を強力に実行したことにより、全ての利益項目で過去最高益を達成いたしました。

受注高、売上高につきましては、金融機関の投資先送り等の影響により機器等販売事業が減少したものの、市場対応力の強化により、通信工事業やネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業（NI・SS事業）は、ほぼ前期並みの水準を維持いたしました。

通信工事業では、全国的なプロジェクト管理体制の強化により、地上デジタル放送の受信エリア拡大に伴う中継システム関連工事が増加したほか、地方自治体における地域情報化や消防・防災ネットワーク関連も堅調に推移いたしました。ネットワークインテグレーション（NI）分野では、Empowered Office（EO）を軸に、お客様ニーズの高いコスト削減や業務効率改善の提案強化等、顧客密着型営業活動を積極的に展開したことに加え、平成20年4月に株式会社ニチワを連結子会社化した効果等により、企業向けが堅調に増加いたしました。さらに、サポート・サービス（SS）分野は、NGN関連や地上デジタル放送関連等が全国でのサポート体制強化により増加したほか、企業向けも運用コスト削減やセキュリティ強化等、お客様の負担軽減に繋がる運用・監視、アウトソーシングの提案を強化したことにより増加するなど、順調に拡大いたしました。

収益力の面では、従来から全社を挙げて推進してきたAC-I（All Cost & Management Innovation）活動を、社内の生産プロセス改善等、マネジメント強化による総合的な経営改革活動に発展させ、生産性向上および収益性の改善に注力してまいりました。プロセス改善での具体的な取り組みとしては、社内営業オフィスのEO化での業務改革によりお客様対応時間を創出するなど営業効率の向上を図りました。また、「総合SIセンター」を設立し、従来は個別の現場で行っていたI

P電話システムに関する機器設定作業等をセンターで集中・集約化し、大幅に生産効率を改善させました。

これらにより、原価率が前期比で0.4ポイント改善し、営業利益は109億68百万円と前期比で2億25百万円の増益、営業利益率でも前期比で0.2ポイント改善の4.4%となりました。また、経常利益につきましては、営業利益の増加に加え為替差損の縮小などにより、前期比7億87百万円増加の112億11百万円、当期純利益につきましては、前期比7億42百万円増加の51億54百万円となり、過去最高の利益水準を達成することができました。また、R O E（自己資本当期純利益率）は前期比0.7ポイント改善の7.7%となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては以下のとおりであります。

ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業（N I ・ S S 事業）

受注高は前期比0.2%減少の1,644億51百万円となりました。移動体通信事業者向け第3世代（3G）ネットワーク高速化に関する大型プロジェクトが前期で一巡した影響により減少いたしました。しかし、前述の市場対応力強化により、重点分野であるN G N関連や企業向けN I分野が増加したほか、S S分野においても通信事業者や放送事業者、企業向けを中心に堅調に拡大するなど、厳しい事業環境下で、前期並みの水準を維持することができました。

売上高は前期比1.0%増加の1,649億96百万円となりました。システム投資抑制の影響があった金融業向けを除く企業向けネットワークシステム構築等のソリューション関連やN G N関連システム等のN I分野が増加したことに加え、通信事業者や放送事業者など企業向けS S分野が増加したことによるものであります。

通信工事事業

受注高は前期比2.8%減少の669億4百万円となりました。地域情報化や消防・防災システム関連、地上波T V放送のデジタル化対応工事等が堅調であったものの、海外石油プラント開発投資延期に伴い受注が減少したこと等によるものであります。

売上高は前期比2.8%減少の683億97百万円となりました。官公庁向けや放送分野等の事業環境は堅調であったものの、一部移動体通信事業者の投資一巡により基地局工事が減少したほか、前期に自治体向け大型案件があった影響によるものであります。

機器等販売事業

受注高は前期比33.5%減少の139億円、売上高は前期比35.9%減少の156億76百万円となりました。これは金融業向け店舗端末が、投資先送り等の影響から大幅に減少したことによるものであります。

Empowered Office（エンパワードオフィス）：

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるI C T（情報通信技術）とファシリティ施工力を融合し、より知的創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて、22億72百万円増加し、当連結会計年度末には166億14百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の増加などにより、前連結会計年度に比べ18億37百万円減少し、69億71百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入、連結範囲変更に伴う子会社株式取得による収入などにより、前連結会計年度に比べ2億60百万円増加し、21億93百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出、配当金の支払額の増加などにより、前連結会計年度に比べ13億68百万円減少し、20億96百万円の資金の減少となりました。なお、利益配当金につきましては、前年同期に比べて、1億97百万円増加し、10億40百万円の支払を行っております。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)
ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業	164,451	0.2
通信工事事業	66,904	2.8
機器等販売事業	13,900	33.5
合計	245,257	3.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業	164,996	1.0
通信工事事業	68,397	2.8
機器等販売事業	15,676	35.9
合計	249,070	3.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

2 主な相手先の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本電気(株)	98,136	38.0	92,448	37.1

3 【対処すべき課題】

中長期的な成長に向けた対応力強化

(1) ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業の強化

<企業向けソリューション事業の強化>

ICT技術とファシリティ施工力およびサポート・サービスを効果的に融合した当社ならではのオフィスタータルソリューション「Empowered Office (EO)」を核に、コスト削減、業務効率向上、環境対応強化などの企業向けソリューションの提案・提供・運用支援により、新たな企業マーケットの開拓に努めてまいります。

<NGN事業の強化>

通信事業者によるNGN構築・運用や、NGNを基盤としたサービスの本格的な拡大に向け取り組んでまいります。NGN環境下での新システム・サービスの評価を可能とする「NGN Laboratory」を活用したエンジニアの育成や新サービスの創出を図り、より高品質なNGNサービスの実現に取り組んでまいります。

<サポート・サービス事業の強化>

当社の特色である全国保守体制に加えて、ネットワーク統合オペレーションセンター（nTOC：平成20年4月開設）を軸としたサポート・サービス基盤の強化や、データセンターの活用によるアウトソーシング事業の拡大を図ってまいります。これにより、サポート・サービス事業自体の強化・拡大を図るとともに、これをバリューチェーンの強みとして、ネットワークインテグレーション事業や通信工事事業の受注拡大に繋げてまいります。

(2) 営業力強化

AC-I活動による業務プロセスの改善により、営業活動の効率化を図るとともに、成長市場への迅速な営業リソースシフト等、柔軟かつスピーディーなマネジメント強化により営業力の強化に努めてまいります。

(3) 通信工事事業の強化

通信工事事業は当社創業以来のコア事業であり、競合他社に対する当社の特長でもあります。全国で整備が進む自治体や放送、移動体通信業向け大規模ネットワーク工事への対応力強化に向け、関係会社、協力会社を含めた体制強化や監理技術者等プロジェクトマネジメント人材のリソース最適化など、全国施工体制の強化を行ってまいります。これにより、工事品質や納期短縮等、市場対応力および競争力の強化に努めてまいります。また、通信工事領域で培ったノウハウを活かし、省エネ等環境対応ビジネスをはじめとした企業向けソリューション強化等、ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業の差異化に繋げてまいります。

収益力の強化

総合コスト改革の取り組みであるAC-I活動をグループ全体で強化、加速してまいります。昨年設立した「総合SIセンター」で成果を挙げたSI革新や、社内オフィスEO化による営業・生産業務の効率改善の取り組みなど、プロセス改革を推進するとともに、人的リソースの有効活用やタイムマネジメントの促進等、マネジメント力強化による生産性向上を図ってまいります。併せて業務効率改善による人的リソースの有効活用、内製化促進など、原価に占める資材調達コストの更なる効率化を図り、収益構造の改善を推進してまいります。これらAC-I活動を軸とした経営改革活動をグループ一体となって強化、加速することにより、成長に備えた収益体質強化を行ってまいります。

安全・品質・環境への取り組み強化

当社は、ISO9001:2000品質マネジメントシステムに則り、お客様の要求品質確保、サービス提供にご満足頂けるよう、各業務プロセスにおいて、作業開始前の事前確認、各種仕様書・マニュアル・手順書に基づく確実な作業の実施、各作業工程の要所や作業完了後の試験や確認の日々徹底を図り、安全・品質の向上に努めております。

また、環境面においてもISO14001:2004環境マネジメントシステムに即して「地球にやさしい事業活動に取り組み環境と調和する企業」を目指し、各環境側面において活動展開や環境関連法令の遵守徹底に取り組んでおります。

今後とも、お客様にご満足頂ける製品、サービスの提供および環境活動の推進に努めるとともに、プロジェクト管理責任者から現場を担う作業者に至る全員で、安全・品質・環境の維持、向上に向けた取り組みを引き続き強化してまいります。

コンプライアンスおよび内部統制の強化

当社は、コンプライアンスを最優先に企業倫理および遵法精神に基づく企業行動の徹底を継続的に実施しております。特に、会社法および金融商品取引法等の内部統制関連について財務諸表等の適正性の確保、厳正な受注計上を含む公正な取引の徹底を行うとともに、これらの取引の適正性を評価するため経理部内に審査室を設置いたしました。

また、コンプライアンス問題を早期に発見するために、従来の社内相談窓口に加え、社外相談窓口を併設し、内部通報制度の充実を図っております。

さらに、コンプライアンス・内部統制の強化のみならず、リスクマネジメント等の経営品質向上に関する具体的施策の検討、審議、全社情報の共有を実施するために、「経営品質向上委員会」を設置いたしました。これにより、コンプライアンス重視のマネジメントを実施し、さらに内部統制の強化を図ってまいります。

人材の育成

高度化、複雑化する技術に対応できるエンジニアや円滑なプロジェクト運営にあたって高い能力を發揮できる人材、環境の変化に対応した高度な技術資格を有する人材の育成に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21月6月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、ネットワークシステム構築や保守、運用・監視サービス、アウトソーシングサービスを展開していることから、お客様の重要情報に接する機会が多く、また多くのお客様情報を保有しております。当社グループでは、プライバシーマーク認定を取得しているとともに、個人情報保護方針を定めております。これらに基づき当社グループでは、社内情報システムのセキュリティ対策強化をはじめ、グループ社員等に対する教育活動を推進するなど、お客様等の情報保護に徹底して取り組んでおります。また、お客様の重要情報を取扱うデータセンターなどでは、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格であるISO/IEC27001に基づいた運営、厳重なセキュリティ管理を行っております。

このように当社グループでは、お客様情報の保護、管理に徹底して取り組んでおりますが、万が一、情報漏洩等の情報セキュリティに関する問題が発生した場合には、賠償費用の発生や、営業停止、取引停止に加え、当社グループの信用失墜による業績悪化が予想されるなど、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) システムやサービスの品質に関するリスク

当社グループは、システムやサービスに対するお客様の要求が高度化、複雑化するなか、最新の技術をもって、高品質で安全・安心なシステム、サービスの提供に努めております。当社グループでは、グループ社員等への教育を実施するとともに、ISO9001に基づいた活動等を通じ、常に最高の技術や品質、安全を追求し続けております。

しかし、すべてのシステムやサービスにおいて、予想し得ないシステム障害やその他の欠陥が発生しないと断言することはできません。万が一、お客様の営業活動に影響を及ぼす欠陥や障害等が生じた場合、賠償費用の発生や、営業停止、取引停止に加え、当社グループの信用失墜による業績悪化が予想されるなど、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業に関するリスク

当社グループは、東南アジアや南米、サウジアラビアをはじめとした世界各地で数多くのプロジェクトを手掛けております。当社グループでは、これまで蓄積してきた海外事業に関するノウハウや経験を生かし、プロジェクト管理を徹底しているとともに、緊急事態への対応を含めた海外事業に関するリスク管理体制を整備しております。

当社グループでは、海外事業の遂行にあたり、様々な対策を行っておりますが、政治情勢の悪化やテロ行為・戦争等が発生した場合には、構築中のシステム破損やプロジェクト中断、これらに伴う追加コスト負担の増加や、納期の遅延による賠償責任の発生などの影響が想定されるほか、急激に為替相場が変動した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 従業員等によるコンプライアンス上のリスク

当社グループでは、「NECネットエスアイグループ企業行動憲章」および「NECネットエスアイグループ行動規範」において、良き企業市民として、企業倫理の確立ならびに法令、定款および社内規程の遵守を定めており、当社グループを挙げて、コンプライアンスの徹底に努めております。

また、社内体制においては、CSR推進部を中心に、グループ社員等への教育・啓発活動を推進するとともに、外部機関による相談窓口を設置し、違法行為等の未然防止や早期発見に努めております。さらに、社長直轄の「経営品質向上委員会」を設置し、コンプライアンス体制をさらに強化するなど、当社グループ全体での取り組みを強化しております。

しかしながら、これらにより従業員等による業務上の不法行為や違法行為の発生の可能性が完全に無くなるものではありません。従業員等による違法行為等が発生した場合には、第三者に対する賠償費用の発生や、営業停止、取引停止に加え、当社グループの信用失墜による業績悪化が予想されるなど、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産に関するリスク

当社グループでは、事業活動および将来の事業展開に有用な特許権、意匠権、商標権などの知的財産権の取得および保持に努めるとともに、他社の知的財産権に対しても、調査を行い、問題発生の防止を図るために細心の注意を払っております。しかしながら、当社グループのシステムやサービス等において、当社グループが意図せず他社の知的財産権を侵害した場合、知的財産権に関連する争訴への発展や、販売中止や設計変更等の処置をとらざるを得ない可能性があります。このような場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 日本電気株式会社との取引関係に関するリスク

日本電気株式会社は、当社グループがお客様に提供するネットワークシステムに関する情報通信機器のメインサプライヤーであるとともに、日本電気株式会社がお客様に提供するネットワーク関連システムについて、当社グループがその構築ならびに保守サービスを請け負っているなど、大口、かつ安定的な取引先であります。

従いまして、日本電気株式会社との事業連携関係における当社グループの役割分担および位置付けが大きく変更された場合、同社製品・機器の市場での競争力やポジショニングに大きな変化が生じた場合には、当社グループの業績および事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害等に関するリスク

当社グループは、自然災害に対する被害を最小限に止めるべく、必要な対応策を整備しております。自然災害等が発生した場合においても、即座に災害対策本部を設置することをはじめ、情報収集や対策を速やかに実行できる体制を構築しているとともに、保守サービスでは、バックアップ体制を整備し、常にお客様に安心してご利用頂けるようBCP（事業継続計画）を策定し、万全の体制を整えています。

当社グループでは、これらの対策を行っておりますが、地震等の大規模な自然災害等が発生した場合には、事業活動が中断したり、また、壊滅的な損害を被ることが予想されます。このような場合には、損害を被った設備等の修復のために多額の費用発生や、営業、生産機能や物流体制等が著しく低下することが想定されることから、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、急速に進展するネットワークのIP¹化、ブロードバンド化に伴う市場ニーズの多様化、NGN関連市場の拡大に対応すべく、付加価値の高いネットワークシステムやサービス開発のほか、NGNを活用したサービス等の研究開発活動を継続して行っております。

その結果、当社グループの当連結会計年度における研究開発費用の総額は2億90百万円となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの主要な研究開発活動は次のとおりであります。

ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業

ネットワークインテグレーション分野

高速で広帯域なインフラの普及による、映像を活用したサービス提供の市場ニーズの高まりに対応すべく、ウェアラブルディスプレイ²（身に着けられるくらいの小さいコンピューター、ディスプレイ等）に通話制御機能を追加するサービスの研究開発を行いました。

また、企業内コミュニケーションの変革に対応すべく、多様なコミュニケーション手段を統合するユニファイドコミュニケーション³の利用に関する実証試験を行いました。

さらに、お客様からのより高度なネットワーク構築の要望に対応すべく、設計品質の均一化、対応の迅速化を図るネットワーク設計ツールの研究開発、IPテレフォニー分野では、システムの稼動前に行うVoIP⁴サーバの通話品質試験について、通話試験の高品質化および試験期間の短縮を図るための、自動試験ツールの研究開発を行いました。

NGN分野では、成長が見込まれているSaaS⁵の実用化に向け、セキュリティやメンテナンス、課金機能等の技術に関する実証試験を行いました。

また、近年のセキュリティ意識の高まりを受けて、訪問者受付を自動化する受付システムに入退室管理システムを連携したシステム、複数のカメラから送られてくる異なるデータ形式の映像データを同一画面に表示し、カメラ制御を行うシステムの研究開発を行いました。

無線LAN位置情報システムでは、利便性を向上すべく、動線表示⁶やマップ表示に関する研究開発を行いました。

サポート・サービス分野

データセンターの空調環境を調査・解析し、省エネに配慮した空調設備の運用技術に関する研究開発、タッチパネル付きIP電話端末のブラウザ機能を活用し、出退管理や照明等の設備管理との連携サービスの研究開発を行いました。

なお、当社グループでの研究開発活動は事業全般にわたり行っているため、研究開発費の金額について事業の種類別セグメントごとの記載はしていません。

1 I P

Internet Protocol (インターネットプロトコル) の略。インターネットに繋がるすべてのものが共通して利用する、通信の手順や決めごと。

2 ウェアラブルディスプレイ

身に着けられるくらいの小さいコンピューター等のことをいう。眼鏡状のディスプレイや、腕時計型の通話装置などがある。

3 ユニファイドコミュニケーション

様々な通信手段やコミュニケーション手段の長所を統合することにより、より柔軟な機能を提供し、効率化や生産性の向上、コスト削減などを実現しようとするもの。

4 V o I P

Voice Over IPの略。音声をI Pネットワーク上で伝送する技術。

5 S a a S

ソフトウェアの機能のうち、ユーザが必要とする機能だけをネットワークを介して配布し、オンラインで利用できるようにしたソフトウェアの配布形態。

6 動線表示

人や物の移動軌跡を表示すること。特定の場所の通行状況や混み具合による集中度を把握できる。

7 【財政状態および経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の数値ならびに報告期間における収益・費用の数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行っております。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払い不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払い能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得および、実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

退職給付費用

退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報奨水準、退職率、死亡率および年金資産の収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および債務に影響を及ぼします。未認識数理計算上の差異の償却は、退職給付費用の一部を構成しておりますが、前提条件の変化による影響や前提条件と実際との結果の違いの影響を定期的に費用認識したものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度の世界経済は、米国のサブプライム住宅ローンに端を発した金融不安により、欧米を中心に景気が悪化いたしました。特に、金融不安が深刻化した下半期には、新興国においても輸出の減少や消費低迷が顕著となるなど、景気悪化が全世界に広まりました。わが国におきましても、このような景気悪化や急激な円高などの影響を受け、金融機関や輸出関連企業を中心とした業績悪化や雇用環境の冷え込みなど、下期以降景気が急速に減速いたしました。

当社の事業領域であるネットワーク関連分野におきましては、次世代ネットワーク（NGN）関連分野や、地方自治体や放送・CATV事業者等によるインフラ整備は堅調な状況が継続しているものの、一部移動体通信事業者の投資の減少に加え、金融機関や製造業を中心に企業ネットワークの投資抑制・先送りが顕在化するなど、厳しい状況となりました。

受注高、売上高につきましては、金融機関の投資先送り等の影響により機器等販売事業が減少したものの、市場対応力の強化により、通信工事業やネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業（NI・SS事業）は、ほぼ前期並みの水準を維持いたしました。

通信工事業では、全国的なプロジェクト管理体制の強化により、地上デジタル放送の受信エリア拡大に伴う中継システム関連工事が増加したほか、地方自治体における地域情報化や消防・防災ネットワーク関連も堅調に推移いたしました。ネットワークインテグレーション（NI）分野では、Empowered Office（EO）を軸に、お客様ニーズの高いコスト削減や業務効率改善の提案強化等、顧客密着型営業活動を積極的に展開したことに加え、平成20年4月に株式会社ニチワを連結子会社化した効果等により、企業向けが堅調に増加いたしました。さらに、サポート・サービス（SS）分野は、NGN関連や地上デジタル放送関連等が全国でのサポート体制強化により増加したほか、企業向けも運用コスト削減やセキュリティ強化等、お客様の負担軽減に繋がる運用・監視、アウトソーシングの提案を強化したことにより増加するなど、順調に拡大いたしました。

収益力の面では、従来から全社を挙げて推進してきたAC-I（All Cost & Management Innovation）活動を、社内の生産プロセス改善等、マネジメント強化による総合的な経営改革活動に発展させ、生産性向上および収益性の改善に注力してまいりました。プロセス改善での具体的な取り組みとしては、社内営業オフィスのEO化での業務改革によりお客様対応時間を創出するなど営業効率の向上を図りました。また、「総合SIセンター」を設立し、従来は個別の現場で行っていたIP電話システムに関する機器設定作業等をセンターで集中・集約化し、大幅に生産効率を改善させました。

これらにより、原価率が前期比で0.4ポイント改善し、営業利益は109億68百万円と前期比で2億25百万円の増益、営業利益率でも前期比で0.2ポイント改善の4.4%となりました。また、経常利益につきましては、営業利益の増加に加え為替差損の縮小などにより、前期比7億87百万円増加の112億11百万円、当期純利益につきましては、前期比7億42百万円増加の51億54百万円となり、過去最高の利益水準を達成することができました。また、ROE（自己資本当期純利益率）は前期比0.7ポイント改善の7.7%となりました。

Empowered Office（エンパワードオフィス）：

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICT（情報通信技術）とファシリティ施工力を融合し、より知的創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

売上高

売上高は2,490億70百万円（前期比 3.5%減）となりました。

N I ・ S S 事業の売上高は、システム投資抑制の影響があった金融業向けを除く企業向けネットワークシステム構築等のソリューション関連やN G N 関連システム等のN I 分野が増加したことに加え、通信事業者や放送事業者など企業向けS S 分野が増加したことにより、1,649億96百万円（前期比 1.0%増）となりました。

通信工事業の売上高は、官公庁向けや放送分野等の事業環境は堅調であったものの、一部移動体通信事業者の投資一巡により基地局工事が減少したほか、前期に自治体向け大型案件があった影響により、683億97百万円（前期比 2.8%減）となりました。

機器等販売事業の売上高は、投資先送り等に伴う金融業向け店舗端末の減少により、156億76百万円（前期比 35.9%減）となりました。

売上総利益

売上総利益は、売上高が減少したものの、収益性の改善により354億70百万円（前期比 0.3%減）、売上総利益率は14.2%（前期比 0.4ポイント改善）となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、245億1百万円（前期比 1.3%減）となりました。

この結果、営業利益は109億68百万円（前期比 2.1%増）となりました。

営業外損益、経常利益

営業外損益は、前連結会計年度に比べ5億62百万円改善の2億42百万円の益（純額）となりました。この結果、経常利益は112億11百万円（前期比 7.6%増）となりました。

当期純利益

当期純利益は、経常利益の増加および特別利益を1億76百万円計上したことにより、51億54百万円（前期比 16.8%増）となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

次期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）におきましても、国内を含めた世界的な経済環境は早期に回復することが見込まれず、当面厳しい状況で推移することが懸念されます。当社グループの事業領域につきましても、当下期以降の厳しい事業環境が継続する見通しであり、特に企業を中心とした投資抑制が見込まれます。

このような環境下、当社の平成21年度の連結業績見通しにつきましては、売上減少が見込まれるなかで、原価率をさらに改善し、営業利益率4%以上を維持できる収益体質の強化を図るとともに、今期並みの当期純利益確保を目指してまいります。

受注・売上の面においては、引き続き市場対応力強化を図ってまいります。NI・SS事業において、金融業および企業向けNI分野で投資の低迷が見込まれますが、顧客ニーズに応えた提案による積み上げを図るとともに、厳しい事業環境下においても安定的事業が見込めるSS分野や通信工事業での売上確保を図ってまいります。NI分野では、EOを軸に、自社導入による成果やノウハウを活用し、お客様ニーズの高いコスト削減や業務効率向上などの提案を強化してまいります。SS分野については、EO連携による新たなメニュー創出によるニーズの取り込みを図るとともに、ネットワーク統合オペレーションセンター（nTOC）やデータセンター等の事業基盤の活用によるサービス拡充等により、事業拡大を図ってまいります。通信工事業につきましては、地上デジタルTV放送の視聴エリア拡大やデジタルデバイス解消、消防・防災システムの広域化に向けた対策などの分野において、堅調な投資が見込まれます。このような堅調な分野に対し、営業、技術要員のリソースシフトも含めた機動的な事業運営体制の強化を図ることにより、関連事業を拡大してまいります。

収益面につきましては、より低コストな事業体質へ転換すべく、営業・生産プロセスやワークスタイルの改善、タイムマネジメント促進など業務プロセス改善への取り組みを引き続き強化し、人的効率および生産性の向上を図ってまいります。併せて業務効率改善による人的リソースの有効活用、内製化促進など、原価に占める資材調達コストの更なる効率化を図り、収益構造の改善を推進してまいります。これらAC-I活動を軸とした経営改革活動をグループ一体となって強化、加速することにより、成長に備えた収益体質強化を行ってまいります。

ネットワーク統合オペレーションセンター（nTOC）：

当社のネットワークシステムのサポート・サービス機能（監視・運用・保守など）を集約した、国内では最大規模のネットワーク統合オペレーションセンター。

平成20年4月開設。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、69億43百万円減少し、1,233億12百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が22億72百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が52億30百万円、たな卸資産が23億92百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、2億34百万円増加し、241億49百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、67億9百万円減少し、1,474億62百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、97億27百万円減少し、565億11百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が67億9百万円、未払法人税等が12億83百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、1億89百万円減少し、216億10百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、99億17百万円減少し、781億21百万円となりました。

なお、有利子負債残高は前連結会計年度末に比べて、5億30百万円減少し、51億21百万円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて、32億8百万円増加し、693億40百万円となりました。この主な要

因は、利益剰余金が41億8百万円増加したことなどによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益による増加、法人税等の支払による減少などにより、69億71百万円の資金の増加となりました。前連結会計年度が88億9百万円の増加であったことに比べて、18億37百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産ならびに無形固定資産の取得による支出などにより、21億93百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度が24億54百万円の減少であったことに比べて、2億60百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、短期借入金の返済などにより、20億96百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度が7億27百万円の減少であったことに比べて、13億68百万円の減少となりました。なお、利益配当金につきましては、前年同期に比べて、1億97百万円増加し、10億40百万円の支払を行っております。

これらの活動の結果により、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて、22億72百万円増加し、166億14百万円となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループの事業展開のための材料および機器の購入のほか、外注費、販売費及び一般管理費等の経費によるものであります。販売費及び一般管理費の主なものは、人件費および当社グループの事業所の不動産賃借料等であります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの事業領域であるネットワーク関連分野は、景気減速の影響から、短期的には投資の回復が見込めない状況であります。NGNや次世代モバイルネットワークおよびこれに伴うサービスの本格化など中長期的には事業拡大が期待できると考えております。このような状況のなか、収益力の更なる強化に向け、引き続きAC-I活動による経営改革活動を推進するとともに、提案、構築から運用・アウトソーシングに至るバリューチェーン強化や人的リソース拡充を含めた事業対応力を強化するなど、更なる成長力強化に向けた取り組みを実行し続けてまいります。さらに、当社グループでは、昨年7月に設立したCSR推進部を中心に、当社グループを挙げてリスク管理、コンプライアンス、CS、環境等への取り組みを今後も強化、推進し続けていくなど、絶え間ない経営品質の向上に努める所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、14億8百万円（消費税等含まず）であります。

事業の種類別セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業

ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業への設備投資金額は、7億71百万円であり、設備の主なものは、アウトソーシング事業用備品等（通信設備等）、国内子会社における設備投資であります。

(2) 通信工事業

通信工事業への設備投資金額は、31百万円であり、設備の主なものは、在外子会社における設備投資であります。

(3) 機器等販売事業

該当事項はありません。

(4) 全社共通

全社共通への設備投資金額は、6億5百万円であり、設備の主なものは、社内通信設備工事等であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

（平成21年3月31日現在）

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地		その他	合計		
					面積(m ²)	金額				
本社 (東京都品川区)	ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業 全社共通	179		703				83	965	3,324
		560	0	397				78	1,037	
海外	全社共通		4	16					20	
関東地区 北関東支店 (埼玉県さいたま市 大宮区) 他7事業所	ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業 全社共通			121					121	41
		1,170	0	39				94	1,305	
近畿地区 関西支社 (大阪府大阪市 中央区) 他4事業所	ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業 全社共通	25		59					85	246
		53		25				5	84	
伊勢原テクニカル センター (神奈川県伊勢原市)	全社共通	1,376		14	22,853.25	1,113			2,503	

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 現在、休止中の主要な設備はありません。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間(年)	年間リース料 (百万円/年)	リース契約残高 (百万円)
本社 (東京都品川区)	ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業 全社共通	通信機器	1	3	78	115
		事務機器	1	4	60	90

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地		その他	合計		
					面積(m ²)	金額				
NEC ネットズエスアイ ・エンジニアリング(株) (東京都品川区)	ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業			0				2	3	281
NEC ネットズエスアイ ・サービス(株) (東京都千代田区)	ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業	7		2				3	14	332
(株)ネシッカアセレント (東京都大田区)	通信工事事業	1		0					1	51
ネットズエスアイ東洋(株) (神奈川県横浜市中区)	ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業	28	13	130					173	268
トーヨー アルファネット(株) (神奈川県高座郡寒川町)	ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業	12	0	13					26	71
(株)ニチワ (兵庫県神戸市中央区)	ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業	105		6	151.80	84			196	95

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地		その他	合計		
					面積(m ²)	金額				
NESIC BRASIL S/A (ブラジル国 サンパウロ市)	ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業	2	5	46					54	258
NESIC (Thailand)Ltd. (タイ国バンコク市)	通信工事事業			14					14	161
NESIC PHILIPPINES, INC. (フィリピン国マニラ市)	通信工事事業		0	26					26	67
P.T. NESIC BUKAKA (インドネシア国 ジャカルタ市)	通信工事事業	0	3	0					3	86
耐希克(广州)有限公司 (中国広州市)	ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業			7					7	32
TNSi Europe GmbH (ドイツ国ケルン市)	ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業			0					0	1
Networks & System Integration Saudi Arabia Co.Ltd. (サウジアラビア国 アルコバール市)	通信工事事業			9					9	40

(注) 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月23日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,773,807	49,773,807	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	49,773,807	49,773,807		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年 4月 1日	6,704,600	49,773,807		13,122	4,028	16,650

(注) NECテレネットワークス(株)との株式交換(交換比率 当社株式：NECテレネットワークス株式 = 26.051：1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府および 地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		34	40	78	105	3	9,128	9,388	
所有株式数 (単元)		182,843	3,238	204,847	45,219	6	60,006	496,159	
所有株式数 の割合(%)		36.85	0.65	41.28	9.12	0.00	12.10	100	

(注) 1 自己株式38,681株は、「個人その他」に386単元および「単元未満株式の状況」に81株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は38,581株であります。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ75単元および34株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	19,106	38.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,385	14.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,400	12.86
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,645	3.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,496	3.01
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	1,200	2.41
NECネットエスアイ従業員持株会	東京都品川区東品川一丁目39番9号	740	1.49
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUSACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	417	0.84
CBNY PRINCIPAL LIFE INSURANCE COMPANY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	711 HIGH STREET, DES MOINES, IA 50392 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	256	0.51
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	251	0.51
計		38,901	78.16

(注) 住友信託銀行株式会社から平成21年4月10日付で提出された変更報告書(金融商品取引法第27条の25第1項に基づく報告書)により、平成21年4月3日現在、同社が5,102千株保有(株式保有割合10.25%)している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,577,400	495,774	
単元未満株式	普通株式 157,907		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	49,773,807		
総株主の議決権		495,774	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,500株(議決権75個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式34株および当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NECネットエスアイ 株式会社	東京都品川区東品川 一丁目39番9号	38,500		38,500	0.08
計		38,500		38,500	0.08

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	30,310	35,593
当期間における取得自己株式	238	213

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	8,081	9,785	86	101
保有自己株式数	38,581		38,733	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による売渡)」には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求および買増請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主利益の向上を重要事項と位置付けております。経営基盤の強化、財務体質の充実、収益力の向上に努めるとともに、企業価値を高めることによって、株主の皆様への利益還元を図ってまいりたいと考えております。配当につきましては、連結業績、投資動向等を総合的に勘案し、株主の皆様の期待に応えるべく、適正な利益配分を行っていく方針であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、本方針に基づき1株当たり11円とし、中間配当とあわせて22円としております。内部留保資金につきましては、今後のネットワーク関連市場等の進展を考慮し、競争力の強化と新分野、成長分野への戦略的投資および事業基盤強化に力を入れることを基本といたしております。

また、当社は、機動的な資本政策および配当政策を図るため、取締役会の決議により剰余金の配当を決定する旨を定款に定めております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めており、毎年3月31日および9月30日を基準日とした年2回の配当を継続する予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月30日 取締役会決議	547	11.00
平成21年 5月12日 取締役会決議	547	11.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,290	1,680	1,629	1,748	1,676
最低(円)	830	892	1,125	1,024	726

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	1,334	1,271	1,155	1,118	998	925
最低(円)	955	934	990	929	850	726

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	執行役員社長	山本正彦	昭和22年10月13日	平成17年 4月 平成18年 4月 平成18年 6月	日本電気(株)執行役員常務(コンピュータプラットフォームビジネスユニット関係担当)兼第二コンピュータ事業本部長 当社顧問 " 代表取締役執行役員社長(現任)	(注)3	3.0
取締役	執行役員常務兼地域事業本部長	六車 徹	昭和23年 6月14日	平成16年10月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成18年 6月	日本電気(株)国内営業ビジネスユニット・支配人兼東日本ソリューション営業事業本部首都圏営業本部長 当社執行役員常務(現任)兼地域事業本部長代理 " 地域事業本部事業企画室長兼務 " 取締役(現任) " 地域事業本部長兼務(現任)	(注)3	1.0
取締役	執行役員常務兼ネットワーク事業統括本部長兼ネットワーク事業本部長	今野幸四郎	昭和26年12月 8日	昭和45年 4月 平成16年 4月 平成18年 6月 平成19年10月	当社入社 " 執行役員常務(現任)兼ネットワーク事業本部長 " 取締役(現任) " ネットワーク事業統括本部長兼ネットワーク事業本部長兼務(現任)	(注)3	1.1
取締役	執行役員常務兼S I & サービス事業本部長	飯島裕雄	昭和25年10月13日	平成15年 4月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成19年 4月 平成19年10月 平成20年 4月 平成20年 6月	日本電気(株)ブロードバンドネットワーク事業本部ビジネスネットワーク事業部長 当社執行役員兼S I & サービス事業本部情報ネットワークシステム事業部長 " S I & サービス事業本部情報ネットワークソリューション事業部長兼務 " S I & サービス事業本部ICTソリューション推進本部長兼務 " S I & サービス事業本部長代理兼務 " 執行役員常務(現任) " 取締役(現任) " S I & サービス事業本部長兼務(現任)	(注)3	1.0
取締役	執行役員常務	藤田 厚	昭和26年11月 4日	平成18年 4月 平成20年 4月 平成20年 6月	日本電気(株)キャリアネットワーク企画本部長 当社執行役員常務(現任) " 取締役(現任)	(注)3	1.0
取締役	執行役員常務兼営業統括本部長	金箱明憲	昭和26年12月29日	昭和50年 4月 平成18年 7月 平成19年 6月 平成20年 6月	当社入社 " 執行役員常務(現任)兼ネットワーク事業本部長代理兼ネットワークソリューション事業部長兼務 " 営業統括本部長兼務(現任) " 取締役(現任)	(注)3	1.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		松井隆幸	昭和33年 2月 4日	平成17年 4月 平成20年 6月	青山学院大学大学院会計プロフェッ ション研究科教授(現任) 当社取締役(現任)	(注)3		
取締役		脇田昇	昭和25年11月 1日	平成19年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月	日本電気㈱執行役員(現任) 兼第二キャリアソリューション 事業本部長 " グローバルキャリアソリューシ ョン事業本部長兼務(現任) 当社取締役(現任)	(注)3		
監査役 (常勤)		小村正幸	昭和21年10月16日	平成16年 4月 平成18年 6月	日本電気㈱経営監査本部長 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役 (常勤)		岡田哲育	昭和21年10月 7日	平成14年 6月 平成15年 4月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成18年 3月 平成19年 6月	日本電気㈱N T T事業本部主席営業 主幹兼N T T営業推進本部長代 理 当社執行役員兼営業統括本部コミュ ニケーション営業本部長 " 営業統括本部移動体推進本部長兼 務 " 執行役員常務兼営業統括本部長代 理兼営業統括本部移動体推進本 部長 " 執行役員常務兼移動体推進本部長 " 監査役(現任)	(注)4		
監査役		梅澤治為	昭和14年 3月 5日	平成15年12月 平成18年 6月	弁護士 東京八丁堀法律事務所(現任) 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役		戸塚靖雄	昭和29年 5月28日	平成21年 4月 平成21年 6月	日本電気㈱支配人(現任) 当社監査役(現任)	(注)4		
計							8.1	

- (注) 1 取締役 松井隆幸氏および脇田昇氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役 小村正幸氏、梅澤治為氏および戸塚靖雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時
 までであります。
 4 監査役の任期は、次のとおりであります。
 監査役 小村正幸氏および梅澤治為氏：平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係
 る定時株主総会終結の時まで
 監査役 岡田哲育氏：平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係
 る定時株主総会終結の時まで
 監査役 戸塚靖雄氏：平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係
 る定時株主総会終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営環境の変化に俊敏に対応するため、迅速な意思決定を行うことができる経営体制をとるとともに迅速かつ適切な開示を行うことにより、経営の透明性および健全性の確保に努めることがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

また、当社は、取締役会および監査役を中心として、適正なコーポレート・ガバナンス体制の構築に取り組むため、監査役設置会社形態を採用しております。

会社機関の内容

(取締役会)

取締役会につきましては、取締役8名（内、社外取締役2名）で構成されており、迅速な意思決定を行うため取締役の人数の適正化を図っております。また、取締役の任期を1年とすることで取締役の経営責任を明確にし、経営体質の強化を図っております。

(常務会・事業執行会議)

当社は、監督機能と業務執行機能の分担を明確にするために執行役員制度を導入しております。

これにより、執行役員常務以上ならびに監査役をメンバーとした会社経営および業務執行の重要事項を審議する「常務会」、執行役員および事業部長を中心メンバーとした業務遂行状況のフォローならびに重要事項の報告を行う「事業執行会議」を設置しており、経営機能の強化に努めております。

(監査役会)

監査役会につきましては、監査役4名（内、社外監査役3名）で構成されており、監査の方針等を決定し、各監査役の監査の状況等の報告を行っているとともに、監査役は取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、取締役および使用人から業務執行における報告の聴取等により取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

(監査部)

内部監査部門として監査部（10名）を設置し、業務執行が関係法規、社内規程等に準拠し、適法かつ適正に行われているかを監査しております。

(会計監査人)

会計監査人として、あずさ監査法人と監査契約を締結しており、会計監査の体制は次のとおりであります。

- a. 業務を執行した公認会計士の氏名および当社の財務書類について連続して監査関連業務を行っている場合における監査年数
 - 指定社員 業務執行社員 岡野隆樹
 - 指定社員 業務執行社員 浜田 康
 - 指定社員 業務執行社員 吉田 太

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名
会計士補等 2名
その他 19名

内部統制システムの整備状況

当社は、会社法第362条第4項第6号ならびに会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める内部統制システムの整備に関する基本方針を以下のとおり定めており、本基本方針および法令、社内規程に従い業務を遂行することにより、業務の適正を確保しております。

a. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (イ)取締役および執行役員は、当社および当社の子会社（以下「子会社」という。）における企業倫理の確立ならびに法令、定款および社内規程の遵守の確保を目的として制定した「N E C ネットエスアイグループ企業行動憲章」（以下「企業行動憲章」という。）および「N E C ネットエスアイグループ行動規範」（以下「行動規範」という。）を率先垂範するとともに、その遵守の重要性につき教育等を行うことにより、周知徹底を図る。
- (ロ) C S R 推進部は、企業行動憲章および行動規範の周知徹底のための活動を行い、監査部は、各部門における法令、定款および社内規程の遵守状況等の監査を実施する。
- (ハ) C S R 推進部は、法令違反または企業行動憲章および行動規範の違反またはそのおそれに関する相談窓口である「内部通報相談窓口（企業倫理ホットライン）」の利用を促進し、当該事実の早期発見に努める。
- (ニ)取締役は、法令違反および社内規程に関する重大な違反等の事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告し、是正措置をとる。
- (ホ)経営品質向上委員会は、N E C ネットエスアイグループにおける不正行為の原因究明ならびに再発防止の具体的施策の策定および実施活動を推進する。
- (ヘ)市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは決して関わりを持たず、また、不当な要求に対しては毅然とした対応をとる。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役および使用人は、職務の遂行に係る各種文書等の作成、保存および管理については、法令および「文書整理規程」等の社内規程に従い、適切に行う。また、情報の保存および管理については、「情報セキュリティ基本規程」、「企業秘密管理規程」、「個人情報保護管理規程」等の社内規程に基づき、適切に行う。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (イ) 損失の危険（以下「リスク」という。）の管理については、「リスク管理基本規程」に基づき、効果的かつ総合的に管理するとともに、内容に応じて弁護士、公認会計士等の外部の専門家の助言を受け、適切に管理する。
- (ロ) 経営品質向上委員会は、リスク管理に関する重要な事項を審議するとともに、全社にまたがるリスク管理の具体的施策の実施活動を推進する。
- (ハ) 経営上の重大なリスクへの対応方針その他リスク管理の観点から重要な事項については、常務会において十分な審議を行うほか、特に重要なものについては取締役会において付議する。
- (ニ) 全社のリスク管理体制およびリスク管理の実施状況については、監査部が監査を行う。

d. 取締役の職務執行の効率性の確保に関する体制

- (イ) 取締役会は、月に1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、機動的な意思決定を行う。
- (ロ) 取締役および執行役員の職務執行状況については、適宜、取締役会に対して報告を行う。
- (ハ) 取締役会は、執行役員に大幅な権限委譲を行うことにより、事業運営に関する迅速な意思決定を行う。執行役員は、取締役会で定める業務担当事項に基づき、機動的かつ効率的な職務執行を行う。
- (ニ) 執行役員常務以上および監査役をメンバーとした会社経営と業務執行の重要事項を審議する「常務会」、執行役員および事業部長を中心メンバーとした業務遂行状況のフォローと重要事項の報告を行う「事業執行会議」により、経営機能の強化に努める。
- (ホ) 執行役員その他の使用人の職務権限の行使については、「職務権限規程」等の社内規程に基づき適正かつ効率的に行う。

e. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (イ) 当社は、必要に応じて親会社である日本電気株式会社（以下「NEC」という。）と企業倫理の確立、法令、定款および社内規程の遵守体制、その他業務の適正を確保するための体制の整備等について連携を行う。
- (ロ) 企業行動憲章および行動規範に基づく企業倫理の確立、法令、定款および社内規程の遵守体制、その他業務の適正を確保するための体制に関する指導および支援を子会社に対して行う。
- (ハ) 子会社に対して、取締役または監査役を派遣するとともに、「関係会社管理規程」に基づき子会社の重要な事業運営に関する事項については、当社において常務会での審議、取締役会への付議等を行うとともに、必要に応じてNECと連携を行う。
- (ニ) 当社および子会社の取締役は、法令および社内規程に従い、財務諸表等の作成を行うとともに、会計監査人の監査業務遂行に協力する。また、財務報告に係る内部統制についても法令等に基づき、評価、維持、改善等を行う。
- (ホ) 監査部は、業務の適正性に関し、子会社の監査を行う。
- (ヘ) 監査役は、業務監査を通じて当社および子会社における業務の適正の確保を図る。

f. 監査役の職務を補助すべき使用人および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務遂行を補助するスタッフを配置する。なお、監査役は当該スタッフの人事異動等について、意見を述べることができる。

g. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

(イ) 取締役および使用人は、監査役の求めに応じて、随時その職務の執行状況その他に関する報告を行う。

(ロ) 監査部等は、その職務の内容に応じて、定期的に監査役に対する報告を行う。

(ハ) CSR推進部は、「内部通報相談窓口（企業倫理ホットライン）」の運用状況について、定期的に監査役に対する報告を行う。

(ニ) 重要な決裁書類は、監査役の閲覧に供する。

h. 監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制

(イ) 監査役は、取締役会に出席するほか、必要と認める重要な会議に出席する。

(ロ) 監査役は、監査役会において、監査実施状況等について情報の交換・協議を行う。また、会計監査人の監査業務遂行に協力し、定期的に会計監査に関する報告を受け、意見交換を行うとともに、内部監査部門である監査部との連携を図ることで、効果的な監査業務を行う。

社外取締役および社外監査役の状況

社外取締役 脇田 昇氏、社外監査役 戸塚靖雄氏は、当社の親会社である日本電気株式会社の従業員であり、社外監査役 小村正幸氏は、同社出身者であります。

また、社外取締役 松井隆幸氏は、青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授であり、社外監査役 梅澤治為氏は、弁護士であります。

なお、当社と社外取締役および社外監査役の間には、特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役 松井隆幸氏および脇田 昇氏、社外監査役 梅澤治為氏および戸塚靖雄氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、120万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

内部監査および監査役監査の状況

監査部は、監査役に対して年度監査計画に基づき実施した監査結果を年1回報告するとともに必要に応じて意見交換を行うなど、監査役との相互連携を図っております。

また、監査役、監査部および会計監査人は、法定監査を通じて必要に応じて定期的に意見交換を行うなど、相互連携を図っております。

役員報酬の内容

a. 取締役および監査役の報酬等の額

取締役10名 141百万円（内、社外取締役 2名 6百万円）

監査役 5名 37百万円（内、社外監査役 4名 22百万円）

- b. 第75期（平成19年6月26日開催）定時株主総会決議に基づき、第76期（平成20年6月25日開催）定時株主総会終結の時をもって退任した取締役に対し支給した役員退職慰労金
 取締役2名 14百万円

（注）提出日現在の取締役の人数は8名、監査役の人数は4名であります。

取締役の員数および選任決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めています。

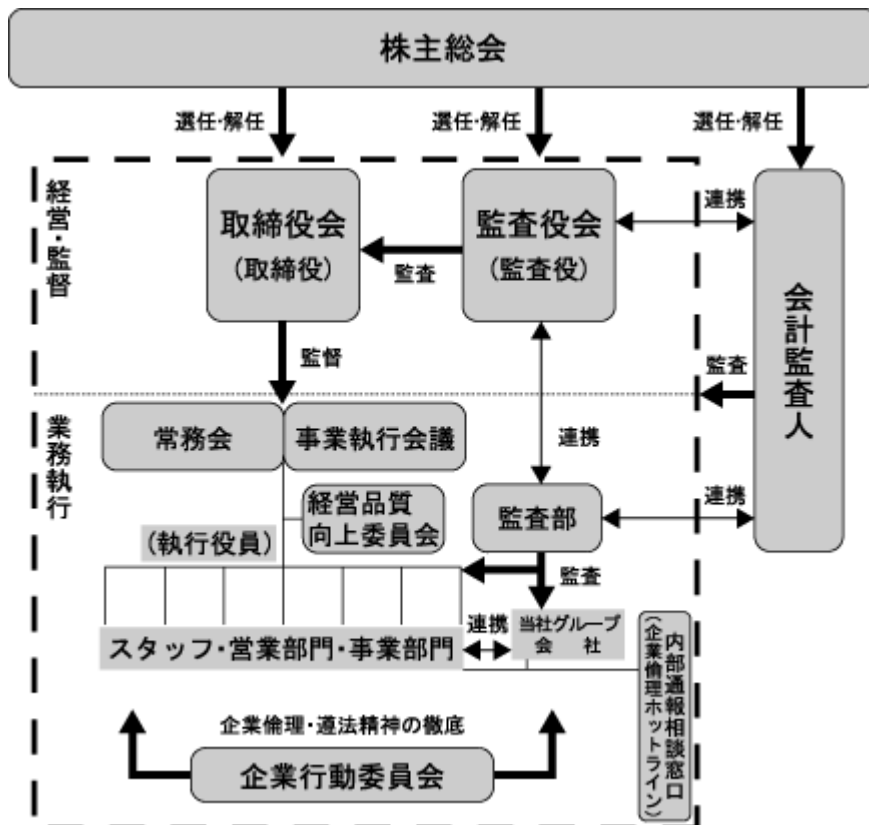
剰余金の配当等の決定機関

機動的な資本政策および配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議により定める旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議を機動的に行えるよう定足数の緩和を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

< 当社のコーポレート・ガバナンス体制 >



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			141	
連結子会社				
計			141	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および第76期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および第77期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第76期連結会計年度の連結財務諸表および第76期事業年度の財務諸表	新日本監査法人
第77期連結会計年度の連結財務諸表および第77期事業年度の財務諸表	あずさ監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任された監査法人の名称

あずさ監査法人

(2) 異動の年月日

平成20年6月25日(第76期定時株主総会開催日)

現 新日本有限責任監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,341	16,614
受取手形及び売掛金	96,552	91,321
たな卸資産	11,806	-
機器及び材料	-	2,081
仕掛品	-	7,333
繰延税金資産	5,938	4,858
その他	2,077	1,481
貸倒引当金	461	378
流動資産合計	130,256	123,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,860	8,315
減価償却累計額	4,301	4,741
建物及び構築物（純額）	3,559	3,574
機械装置及び運搬具	368	358
減価償却累計額	334	331
機械装置及び運搬具（純額）	33	27
工具、器具及び備品	9,853	9,805
減価償却累計額	7,841	8,128
工具、器具及び備品（純額）	2,012	1,676
土地	2,423	2,508
建設仮勘定	207	70
その他	-	317
減価償却累計額	-	48
その他（純額）	-	268
有形固定資産合計	8,236	8,126
無形固定資産	3,862	4,307
投資その他の資産		
投資有価証券	445	444
繰延税金資産	7,602	7,331
その他	3,931	4,114
貸倒引当金	162	174
投資その他の資産合計	11,816	11,715
固定資産合計	23,915	24,149
資産合計	154,171	147,462

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,625	39,915
短期借入金	652	121
未払法人税等	4,461	3,177
未払消費税等	2,069	2,207
前受金	2,913	1,870
役員賞与引当金	59	70
受注損失引当金	467	40
その他	8,991	9,107
流動負債合計	66,239	56,511
固定負債		
長期借入金	5,000	5,000
退職給付引当金	16,660	15,817
役員退職慰労引当金	60	-
その他	1 79	1 793
固定負債合計	21,800	21,610
負債合計	88,039	78,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,650	16,650
利益剰余金	35,497	39,606
自己株式	19	45
株主資本合計	65,251	69,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	0
繰延ヘッジ損益	51	2
為替換算調整勘定	46	601
評価・換算差額等合計	16	604
少数株主持分	865	610
純資産合計	66,132	69,340
負債純資産合計	154,171	147,462

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	258,212	249,070
売上原価	222,644	213,600
売上総利益	35,567	35,470
販売費及び一般管理費	24,824	24,501
営業利益	10,743	10,968
営業外収益		
受取利息	25	69
保険配当金	111	123
その他	401	410
営業外収益合計	539	602
営業外費用		
支払利息	88	66
為替差損	299	-
投資有価証券評価損	91	-
固定資産除却損	116	83
その他	263	210
営業外費用合計	858	360
経常利益	10,423	11,211
特別利益		
投資有価証券売却益	-	176
特別利益合計	-	176
特別損失		
退職給付制度一部終了損	1,041	-
子会社事業整理損失	554	-
特別損失合計	1,596	-
税金等調整前当期純利益	8,827	11,387
法人税、住民税及び事業税	5,985	4,756
法人税等調整額	1,575	1,403
法人税等合計	4,409	6,160
少数株主利益	5	72
当期純利益	4,412	5,154

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,122	13,122
当期末残高	13,122	13,122
資本剰余金		
前期末残高	16,650	16,650
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	16,650	16,650
利益剰余金		
前期末残高	31,931	35,497
当期変動額		
剰余金の配当	845	1,044
当期純利益	4,412	5,154
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	0
当期変動額合計	3,566	4,108
当期末残高	35,497	39,606
自己株式		
前期末残高	11	19
当期変動額		
自己株式の取得	8	35
自己株式の処分	0	9
当期変動額合計	8	25
当期末残高	19	45
株主資本合計		
前期末残高	61,692	65,251
当期変動額		
剰余金の配当	845	1,044
当期純利益	4,412	5,154
自己株式の取得	8	35
自己株式の処分	0	9
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	3,558	4,083
当期末残高	65,251	69,334

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	11
当期変動額合計	26	11
当期末残高	11	0
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	40	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91	53
当期変動額合計	91	53
当期末残高	51	2
為替換算調整勘定		
前期末残高	253	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	206	554
当期変動額合計	206	554
当期末残高	46	601
評価・換算差額等合計		
前期末残高	308	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324	620
当期変動額合計	324	620
当期末残高	16	604
少数株主持分		
前期末残高	816	865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	254
当期変動額合計	48	254
当期末残高	865	610
純資産合計		
前期末残高	62,201	66,132
当期変動額		
剰余金の配当	845	1,044
当期純利益	4,412	5,154
自己株式の取得	8	35
自己株式の処分	0	9
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	372	874
当期変動額合計	3,931	3,208
当期末残高	66,132	69,340

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,827	11,387
減価償却費	2,130	2,270
のれん償却額	67	66
負ののれん償却額	13	25
貸倒引当金の増減額（ は減少）	296	71
前払年金費用の増減額（ は増加）	261	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	361	968
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	35	-
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	19	11
受注損失引当金の増減額（ は減少）	283	426
受取利息及び受取配当金	37	85
支払利息	88	66
投資有価証券評価損益（ は益）	91	11
投資有価証券売却損益（ は益）	12	176
有形固定資産売却益	12	-
有形固定資産売却損	0	-
有形固定資産売却損益（ は益）	-	2
固定資産除却損	116	83
子会社事業整理損失	554	-
売上債権の増減額（ は増加）	971	4,818
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,198	2,571
仕入債務の増減額（ は減少）	1,762	7,081
未払消費税等の増減額（ は減少）	-	65
その他	565	423
小計	12,845	12,940
利息及び配当金の受取額	37	85
利息の支払額	93	66
法人税等の支払額	3,980	5,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,809	6,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,518	1,088
有形固定資産の売却による収入	19	5
無形固定資産の取得による支出	1,085	1,437
投資有価証券の取得による支出	10	7
投資有価証券の売却による収入	24	180
投資組合分配金による収入	145	-
貸付けによる支出	46	23
貸付金の回収による収入	55	23
子会社株式の取得による支出	-	25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	175
その他	39	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,454	2,193

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	125	950
長期借入金の返済による支出	-	29
自己株式の取得及び売却による支出及び収入 （純額）	7	26
配当金の支払額	842	1,040
少数株主への配当金の支払額	3	2
その他	-	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	727	2,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	112	408
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,739	2,272
現金及び現金同等物の期首残高	8,602	14,341
現金及び現金同等物の期末残高	14,341	16,614

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度に連結子会社であったN E C テレネットワークス株式会社は、平成19年4月1日付けで当社が吸収合併しており、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 ネットエスアイ東洋(株)は、東洋ネットワークシステムズ(株)から平成19年7月2日付けで商号変更したものであります。 TNSi Europe GmbHは、TNS Europe GmbHから平成19年8月22日付けで商号変更したものであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (株)ニチワは、平成20年4月の株式取得に伴い、連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、次の7社の決算日は12月31日となっております。 NESIC BRASIL S/A NESIC(Thailand)Ltd. NESIC PHILIPPINES, INC. P.T.NESIC BUKAKA 耐希克(广州)有限公司 TNSi Europe GmbH Networks & System Integration Saudi Arabia Co.Ltd. 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 たな卸資産 機器及び材料 機器 移動平均法による原価法 主材料 移動平均法による原価法 副材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 機器及び材料 機器 移動平均法による原価法 主材料 移動平均法による原価法 副材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しており、一部の貸与資産ならびに一部の在外連結子会社については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>「建物及び構築物」 3～47年 「機械装置及び運搬具」 4～11年 「工具、器具及び備品」 2～20年</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数(3年以内)における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>「建物及び構築物」 3～65年 「機械装置及び運搬具」 4～11年 「工具、器具及び備品」 2～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給の件についての議案が承認されました。これにより役員退職慰労金の打ち切り支給分については固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)				
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段と対象</p> <table border="0" data-bbox="225 622 724 725"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。</p> <p>振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>売上高の計上基準 売上高の計上は引渡し基準によっておりますが、当社でのシステムインテグレーション事業(契約金額1億円以上)については進行基準、在外連結子会社(一部を除く)での工事については工事進行基準により計上しております。</p> <p>なお、進行基準および工事進行基準によった売上高は、25,886百万円であります。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>売上高の計上基準 同左</p> <p>なお、進行基準および工事進行基準によった売上高は、33,042百万円であります。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
為替予約	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引				
<p>4 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>4 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>				
<p>5 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。</p>	<p>5 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 同左</p>				
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>				

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「保険配当金」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「保険配当金」は63百万円であります。</p> <p>「貸倒引当金戻入益」については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」は0百万円であります。</p> <p>「投資有価証券評価損」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は48百万円であります。</p> <p>「たな卸資産評価損」、「諸税」については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「たな卸資産評価損」は77百万円、「諸税」は0百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得及び売却による支出及び収入(純額)」は、前連結会計年度は「自己株式の取得による支出」および「自己株式の売却による収入」で総額表示しておりましたが、重要性が乏しくなったため純額表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「自己株式の取得及び売却による支出及び収入(純額)」を総額表示すると、「自己株式の取得による支出」は 8百万円、「自己株式の売却による収入」は0百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「機器及び材料」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「機器及び材料」は2,752百万円、「仕掛品」は9,054百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「為替差損」、「投資有価証券評価損」については、営業外費用の総額100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「為替差損」は29百万円、「投資有価証券評価損」は11百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「有形固定資産売却損益(は益)」は、前連結会計年度は「有形固定資産売却益」および「有形固定資産売却損」で総額表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、純額表示しております。なお、当連結会計年度の「有形固定資産売却損益(は益)」を総額表示すると、「有形固定資産売却益」は 3百万円、「有形固定資産売却損」は0百万円であります。</p> <p>「未払消費税等の増減額(は減少)」については、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額(は減少)」は534百万円であります。</p> <p>従来、一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度が廃止されました。これにより「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」は 139百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	<p>従来、一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度が廃止されました。</p> <p>これにより役員退職慰労金の打ち切り支給分については固定負債の「その他」に計上しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 のれんおよび負ののれんの金額 無形固定資産 1,023百万円 固定負債「その他」 44	1 のれんおよび負ののれんの金額 無形固定資産 1,084百万円 固定負債「その他」 25
2 保証債務 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。 160百万円	2 保証債務 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。 137百万円
3 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、(株)三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額110億円、契約期間は平成18年1月から平成21年1月であります。 当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 11,000百万円 借入実行残高 差引額 11,000	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 544百万円
2 「販売費及び一般管理費」の主な費目および金額 従業員給料手当 10,787百万円 役員賞与引当金繰入額 54 退職給付費用 801 役員退職慰労引当金繰入額 11 貸倒引当金繰入額 296	2 「販売費及び一般管理費」の主な費目および金額 従業員給料手当 10,666百万円 役員賞与引当金繰入額 80 退職給付費用 1,120 貸倒引当金繰入額 81
3 一般管理費に含まれる研究開発費 419百万円	3 一般管理費に含まれる研究開発費 290百万円
4 「子会社事業整理損失」はブラジルにおける子会社の不採算事業の撤退に伴う損失であります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,773,807			49,773,807

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,255	6,826	729	16,352

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 6,826株

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 729株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	348	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月5日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	497	10.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	497	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月9日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,773,807			49,773,807

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,352	30,310	8,081	38,581

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 30,310株

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 8,081株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月30日 取締役会	普通株式	497	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月9日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	547	11.00	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	547	11.00	平成21年3月31日	平成21年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1 「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 「現金及び預金」勘定 14,341百万円 計 14,341 預入期間が3か月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 14,341	1 「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 「現金及び預金」勘定 16,614百万円 計 16,614 預入期間が3か月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 16,614

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計		機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計
取得価額相当額	125百万円	4,789百万円	498百万円	5,413百万円	取得価額相当額	101百万円	3,176百万円	496百万円	3,774百万円
減価償却累計額相当額	66	2,806	226	3,100	減価償却累計額相当額	68	2,213	311	2,592
期末残高相当額	58	1,983	271	2,313	期末残高相当額	33	963	185	1,181
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				1,038百万円	1年以内				747百万円
1年超				1,299	1年超				478
合計				2,338	合計				1,226
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				
支払リース料				1,289百万円	支払リース料				932百万円
減価償却費相当額				1,200	減価償却費相当額				874
支払利息相当額				84	支払利息相当額				45
(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引に係る注記									
未経過リース料									
1年以内				211百万円					
1年超				371					
合計				583					
					1 ファイナンス・リース取引				
					所有権移転外ファイナンス・リース取引				
					(1) リース資産の内容				
					主として、ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業における通信機器および本社における事務機器(工具、器具及び備品)であります。				
					(2) リース資産の減価償却の方法				
					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
					2 オペレーティング・リース取引				
					オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料				
				1年以内	7百万円				
				1年超	9				
				合計	16				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	80	99	19
小計	80	99	19
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	12	12	-
小計	12	12	-
合計	92	112	19

(注) 当連結会計年度において、「その他有価証券」で時価のある株式について18百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
24	12	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	222
(2) 投資事業有限責任組合	110
合計	332

(注) 当連結会計年度において、「その他有価証券」で時価のない株式について71百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の財務状態の悪化により、1株当たりの純資産価額が取得時に対して50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	44	61	16
小計	44	61	16
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	108	92	16
小計	108	92	16
合計	153	153	0

(注)当連結会計年度において、「その他有価証券」で時価のある株式について3百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
180	176	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	212
(2) 債券 社債	2
(3) 投資事業有限責任組合	76
合計	291

(注)当連結会計年度において、「その他有価証券」で時価のない株式について8百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の財務状態の悪化により、1株当たりの純資産価額が取得時に対して50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券				
債券 社債	-	2	-	-
合計	-	2	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の状況に関する事項</p> <p>通貨関連</p> <p>当社は、外貨建取引に係わる将来の為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を実施しております。なお、投機目的ではこれらの取引を利用しない方針であります。</p> <p>この取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>なお、取引にあたっては、財務部門の検討をふまえ、関係部門および社長稟議により、実施しております。</p>	<p>取引の状況に関する事項</p> <p>通貨関連</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。 当社は、平成20年3月において従来の確定給付型年金制度を改訂し、平成20年4月1日付けで、将来分の一部について、確定給付型の退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">35,476百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">16,176</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">19,299</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,949</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)</td> <td style="text-align: right;">6,310</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">16,660</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>(1)勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">1,811百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">888</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">567</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">2,459</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付制度一部終了損(注2)</td> <td style="text-align: right;">1,041</td> </tr> <tr> <td>(8)計(6)+(7)</td> <td style="text-align: right;">3,501</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。 2 「(7)退職給付制度一部終了損」は当社とNECテレネットワークス株式会社との合併に伴い、NEC企業年金基金からの権利義務承継に係わる年金資産額が確定したことによる退職給付制度の一部終了損失であり、特別損失に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2)割引率 2.5%</p> <p>(3)期待運用収益率 2.5%～3.5%</p> <p>(4)過去勤務債務の額の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(5)数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	(1)退職給付債務	35,476百万円	(2)年金資産	16,176	(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	19,299	(4)未認識数理計算上の差異	8,949	(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)	6,310	(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	16,660	(1)勤務費用(注1)	1,811百万円	(2)利息費用	888	(3)期待運用収益	435	(4)数理計算上の差異の費用処理額	567	(5)過去勤務債務の費用処理額	373	(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,459	(7)退職給付制度一部終了損(注2)	1,041	(8)計(6)+(7)	3,501	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。 また、当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">35,723百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">14,332</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">21,390</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,386</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)</td> <td style="text-align: right;">5,812</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">15,817</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>(1)勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">1,693百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">875</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">789</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">2,468</td> </tr> <tr> <td>(7)その他(注2)</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>(8)計(6)+(7)</td> <td style="text-align: right;">2,696</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。 2 「(7)その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1)退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>(2)割引率 主として2.5%</p> <p>(3)期待運用収益率 主として2.5%</p> <p>(4)過去勤務債務の額の処理年数 同左</p> <p>(5)数理計算上の差異の処理年数 同左</p>	(1)退職給付債務	35,723百万円	(2)年金資産	14,332	(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	21,390	(4)未認識数理計算上の差異	11,386	(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)	5,812	(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	15,817	(1)勤務費用(注1)	1,693百万円	(2)利息費用	875	(3)期待運用収益	398	(4)数理計算上の差異の費用処理額	789	(5)過去勤務債務の費用処理額	490	(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,468	(7)その他(注2)	227	(8)計(6)+(7)	2,696
(1)退職給付債務	35,476百万円																																																								
(2)年金資産	16,176																																																								
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	19,299																																																								
(4)未認識数理計算上の差異	8,949																																																								
(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)	6,310																																																								
(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	16,660																																																								
(1)勤務費用(注1)	1,811百万円																																																								
(2)利息費用	888																																																								
(3)期待運用収益	435																																																								
(4)数理計算上の差異の費用処理額	567																																																								
(5)過去勤務債務の費用処理額	373																																																								
(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,459																																																								
(7)退職給付制度一部終了損(注2)	1,041																																																								
(8)計(6)+(7)	3,501																																																								
(1)退職給付債務	35,723百万円																																																								
(2)年金資産	14,332																																																								
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	21,390																																																								
(4)未認識数理計算上の差異	11,386																																																								
(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)	5,812																																																								
(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	15,817																																																								
(1)勤務費用(注1)	1,693百万円																																																								
(2)利息費用	875																																																								
(3)期待運用収益	398																																																								
(4)数理計算上の差異の費用処理額	789																																																								
(5)過去勤務債務の費用処理額	490																																																								
(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,468																																																								
(7)その他(注2)	227																																																								
(8)計(6)+(7)	2,696																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金 2,004百万円	賞与引当金 2,150百万円
賞与分社会保険料 235	賞与分社会保険料 255
貸倒引当金 114	貸倒引当金 82
未払事業税 369	未払事業税 270
進行基準 77	進行基準 91
たな卸資産評価損 2,504	たな卸資産評価損 2,535
たな卸資産未実現利益 23	たな卸資産未実現利益 47
受注損失引当金 190	受注損失引当金 16
減価償却費 369	減価償却費 399
ソフトウェア 343	ソフトウェア 379
退職給付引当金 6,756	退職給付引当金 6,411
株式配当 146	株式配当 146
投資有価証券評価損 301	投資有価証券評価損 286
子会社事業整理損失 116	子会社事業整理損失 111
その他 1,725	その他 786
繰延税金資産小計 15,278	繰延税金資産小計 13,971
評価性引当額 1,632	評価性引当額 1,741
繰延税金資産合計 13,646	繰延税金資産合計 12,229
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 0	特別償却準備金 33
特別償却準備金 61	その他有価証券評価差額金 1
その他有価証券評価差額金 8	その他 11
繰延ヘッジ損益 35	繰延税金負債合計 46
その他 0	繰延税金資産の純額 12,183
繰延税金負債合計 105	
繰延税金資産の純額 13,540	
	(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれております。
	流動資産 「繰延税金資産」 4,858
	固定資産 「繰延税金資産」 7,331
	固定負債 「その他」 6
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5
受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.0	受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.0
住民税均等割 1.2	住民税均等割 1.0
評価性引当額の増減 6.2	繰延税金資産の取崩 9.3
その他 0.2	評価性引当額の増減 3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.0	その他 1.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ネットワーク インテグレーション/サ ポート・サー ビス事業 (百万円)	通信工事 事業 (百万円)	機器等販売 事業 (百万円)	計(百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	163,418	70,339	24,454	258,212	-	258,212
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	163,418	70,339	24,454	258,212	-	258,212
営業費用	152,416	66,142	23,561	242,120	5,348	247,469
営業利益	11,002	4,197	892	16,091	(5,348)	10,743
資産、減価償却費 および資本的支出						
資産	76,084	32,731	7,309	116,125	38,046	154,171
減価償却費	877	29	-	907	1,223	2,131
資本的支出	1,121	81	-	1,203	1,580	2,783

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1) 事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業

ネットワークインテグレーション/ サポート・サービス事業 顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供

通信工事事業 ネットワークインフラ工事および電気・空調設備工事

機器等販売事業 情報通信機器等の販売

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,348百万円であり、その主なものは管理部門に係る人件費および経費であります。

3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は38,046百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金および預金)、土地、長期投資資金(投資有価証券)、長期保証金および管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費および資本的支出には長期前払費用およびその償却額が含まれております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2) に記載のとおり、当連結会計年度から、有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ネットワーク インテグレーション/サ ポート・サー ビス事業 (百万円)	通信工事 事業 (百万円)	機器等販売 事業 (百万円)	計(百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	164,996	68,397	15,676	249,070	-	249,070
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	164,996	68,397	15,676	249,070	-	249,070
営業費用	152,036	65,190	15,089	232,316	5,785	238,101
営業利益	12,960	3,206	586	16,754	(5,785)	10,968
資産、減価償却費 および資本的支出						
資産	72,302	32,288	3,978	108,569	38,893	147,462
減価償却費	1,078	36		1,115	1,155	2,270
資本的支出	1,185	39		1,225	1,665	2,890

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1) 事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業

ネットワークインテグレーション/ サポート・サービス事業	顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関 する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、 アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供
通信工事事業	ネットワークインフラ工事および電気・空調設備工事
機器等販売事業	情報通信機器等の販売

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,785百万円であり、その主なものは
管理部門に係る人件費および経費であります。3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は38,893百万円であり、その主なものは、親会社での
余資運用資金(現金および預金)、土地、長期投資資金(投資有価証券)、長期保証金および管理部門に係る資産等
であります。

4 減価償却費および資本的支出には長期前払費用およびその償却額が含まれております。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(1) に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸
資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これに
よるセグメントに与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準
第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これ
によるセグメントに与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処
理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによるセグ
メントに与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	当期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本電気(株)	東京都 港区	337,939	コンピュ ータ、通 信機 器、ソ フト ウェア など の製 造お よ び販 売な ら びに 関 連 サ ー ビ ス の 提 供	被所有 直接 51.48		同社からの ネットワ ークシ ステム に 関 する 構 築 お よ び 保 守 等 の 請 負	ネッ ト ワ ー ク シ ス テ ム に 関 する 構 築 お よ び 保 守 等 の 請 負	97,046	受取手 形及 び売 掛 金 前受 金	47,124 825
							同社製品 の購 入	通信機 器 等 の 購 入	45,734	支払手 形及 び買 掛 金	10,457

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。
 2 取引金額には、消費税等を含んでおりません。
 3 当期末残高には、消費税等を含んでおります。
 4 上記の議決権所有割合は、日本電気(株)が退職給付信託として、日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行再信託分・日本電気(株) 退職給付信託口) に拠出している当社株式6,400千株を含んで算出しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	当期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	N E C フ ィ ー ル デ ィ ン グ(株)	東京都 港区	9,670	コンピュ ータ等 の保 守、施 設工 事お よび 現 地調 整な ら びに 用 品 の 販 売			同社から のネッ トワ ーク シス テム に 関 する 構 築お よ び 保 守 等 の 請 負	ネッ ト ワ ーク シ ス テム に 関 する 構 築お よ び 保 守 等 の 請 負	3,638	受取手 形及 び売 掛 金	1,076
								同社製 品の 購入	通信機 器等 の購 入	1,513	支払手 形及 び買 掛 金
親会社 の子会 社	日本電 気通 信シ ステ ム(株)	東京都 港区	1,000	通信機 器に 関 する ソフ トウ ェア の 開 発、 販 売 お よ び 通 信 機 器 の 設 計			兼任1 名	同社から のネッ トワ ーク シス テム に 関 する 構 築お よ び 保 守 等 の 請 負	8,765	受取手 形及 び売 掛 金	2,651
親会社 の子会 社	N E C エ ン ジ ニ ア リ ン グ (株)	東京都 品川 区	370	通信機 器、 コン ピ ュ ー タ 等 の 開 発 設 計				同社から のネッ トワ ーク シス テム に 関 する 構 築お よ び 保 守 等 の 請 負	4,286	受取手 形及 び売 掛 金	1,652
								同社から のネッ トワ ーク シス テム に 関 する 構 築お よ び 保 守 等 の 請 負		前受 金	5
親会社 の子会 社	N E C フ ェ シ リ テ ィ ー ズ(株)	東京都 港区	240	建物等 の設 計お よ び 施 工 管 理、 施 設 管 理、 不 動 産 販 売 業 な ら び に 保 険 代 理 業			兼任1 名	当社が 入居 する 建 物に 関 する 不 動 産 管 理 業 務 委 託	191	投資 その 他の 資産 その 他	2,870
親会社 の子会 社	N E C マ グ ナ ス コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ンズ (株)	東京都 港区	190	通信機 器、 C A T V 関 連 機 器 等 の 開 発、 製 造、 販 売、 据 付 工 事、 お よ び 保 守 等				同社から のネッ トワ ーク シス テム に 関 する 構 築お よ び 保 守 等 の 請 負	3,004	受取手 形及 び売 掛 金	1,556

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

3 当期末残高には、消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本電気(株)	東京都港区	337,939	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造および販売ならびに関連サービスの提供	被所有 直接 51.45	同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	91,212	売掛金	40,160
							同社製品の購入	38,823	買掛金	8,088
									前受金	308

(注) 1 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉により決定しております。

2 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

3 期末残高には、消費税等を含んでおります。

4 上記の議決権所有割合は、日本電気(株)が退職給付信託として、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・日本電気(株)退職給付信託口)に拠出している当社株式6,400千株を含んで算出しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	NECフィールディング(株)	東京都港区	9,670	コンピュータ等の保守、施設工事および現地調整ならびに用品の販売		同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	2,895	受取手形	197
									売掛金	711
						同社製品の購入	通信機器等の購入	1,785	買掛金	510
同一の親会社を持つ会社	日本電気通信システム(株)	東京都港区	1,000	通信機器に関するソフトウェアの開発、販売および通信機器の設計		同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	8,522	売掛金	2,132
									前受金	4
						役員兼任				
同一の親会社を持つ会社	NECエンジニアリング(株)	東京都品川区	370	通信機器、コンピュータ等の開発設計		同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	3,133	売掛金	1,214
									前受金	5
同一の親会社を持つ会社	NECファシリティーズ(株)	東京都港区	240	建物等の設計および施工管理、施設管理、不動産販売業ならびに保険代理業		当社が入居する建物の賃借等	保証金の差入	15	長期保証金	2,886
同一の親会社を持つ会社	NECマグナスコミュニケーションズ(株)	東京都港区	190	通信機器、CATV関連機器等の開発、製造、販売、据付工事、および保守等		同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	1,849	売掛金	1,100

(注) 1 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉により決定しております。

2 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

3 期末残高には、消費税等を含んでおります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

これに伴う、開示対象に与える影響はありません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本電気(株) 以下の金融商品取引所に上場

株式会社東京証券取引所

株式会社大阪証券取引所

株式会社名古屋証券取引所

証券会員制法人福岡証券取引所

証券会員制法人札幌証券取引所

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要な事項がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額(円)	1,311.71	1株当たり純資産額(円)	1,381.92
1株当たり当期純利益(円)	88.67	1株当たり当期純利益(円)	103.61

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	66,132	69,340
普通株式に係る純資産額(百万円)	65,267	68,730
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	865	610
少数株主持分	865	610
普通株式の発行済株式数(千株)	49,773	49,773
普通株式の自己株式数(千株)	16	38
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	49,757	49,735

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,412	5,154
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,412	5,154
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,760	49,746

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	652	121	1.8	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		87	3.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,000	5,000	1.0	平成22年～24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		199	3.0	平成22年～26年
その他有利子負債				
合計	5,652	5,407		

(注) 1 「平均利率」については、期中の借入金等の増減すべての加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,000		3,000	
リース債務	89	69	31	7

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)	第2四半期 (自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)	第3四半期 (自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日)	第4四半期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高(百万円)	47,400	67,735	53,008	80,925
税金等調整前 四半期純利益金額(百万円)	352	4,090	965	5,979
四半期純利益金額(百万円)	137	2,346	564	2,106
1株当たり 四半期純利益金額(円)	2.76	47.16	11.34	42.35

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第76期 (平成20年3月31日)	第77期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,391	14,785
受取手形	1,778	1,212
売掛金	87,957	83,051
機器及び材料	2,163	1,487
仕掛品	8,193	5,713
前渡金	233	280
前払費用	346	383
関係会社短期貸付金	100	774
繰延税金資産	5,271	4,172
その他	1,307	316
貸倒引当金	358	341
流動資産合計	119,385	111,836
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,574	7,771
減価償却累計額	4,103	4,385
建物（純額）	3,470	3,385
構築物	185	186
減価償却累計額	147	152
構築物（純額）	37	33
機械及び装置	59	57
減価償却累計額	56	57
機械及び装置（純額）	2	0
車両運搬具	24	22
減価償却累計額	17	17
車両運搬具（純額）	7	5
工具、器具及び備品	7,224	7,242
減価償却累計額	5,546	5,818
工具、器具及び備品（純額）	1,678	1,424
土地	2,423	2,423
リース資産	-	310
減価償却累計額	-	47
リース資産（純額）	-	262
建設仮勘定	161	70
有形固定資産合計	7,782	7,605
無形固定資産		
商標権	2	1
ソフトウェア	2,657	3,045
リース資産	-	4
その他	105	105
無形固定資産合計	2,765	3,156

	第76期 (平成20年3月31日)	第77期 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	422	351
関係会社株式	4,427	4,862
従業員に対する長期貸付金	4	2
長期前払費用	24	23
長期保証金	2,969	2,975
繰延税金資産	6,583	6,230
その他	635	745
貸倒引当金	143	127
投資その他の資産合計	14,924	15,065
固定資産合計	25,471	25,827
資産合計	144,857	137,663
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,629	2,389
買掛金	41,482	34,286
短期借入金	500	-
リース債務	-	84
未払金	1,719	1,251
未払費用	5,067	5,382
未払法人税等	4,250	2,957
未払消費税等	2,007	2,109
前受金	2,617	1,652
預り金	884	822
役員賞与引当金	38	47
受注損失引当金	467	40
その他	1	9
流動負債合計	61,666	51,033
固定負債		
長期借入金	5,000	5,000
リース債務	-	187
退職給付引当金	14,601	13,670
その他	34	473
固定負債合計	19,636	19,332
負債合計	81,302	70,365

	第76期 (平成20年3月31日)	第77期 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金		
資本準備金	16,650	16,650
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	16,650	16,650
利益剰余金		
利益準備金	546	546
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1	0
別途積立金	23,940	23,940
繰越利益剰余金	9,250	13,087
利益剰余金合計	33,738	37,574
自己株式	19	45
株主資本合計	63,492	67,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	2
繰延ヘッジ損益	51	2
評価・換算差額等合計	63	4
純資産合計	63,555	67,297
負債純資産合計	144,857	137,663

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第76期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第77期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	2 237,893	2 225,943
売上原価	2 205,873	1, 2 195,055
売上総利益	32,020	30,887
販売費及び一般管理費	3, 4 21,612	3, 4 20,511
営業利益	10,408	10,376
営業外収益		
受取利息	15	29
受取配当金	2 154	2 102
保険配当金	111	123
その他	183	200
営業外収益合計	465	455
営業外費用		
支払利息	67	67
為替差損	278	-
固定資産除却損	85	80
たな卸資産評価損	77	-
投資事業組合運用損	-	33
その他	189	146
営業外費用合計	699	327
経常利益	10,174	10,504
特別利益		
投資有価証券売却益	-	176
抱合せ株式消滅差益	5 862	-
特別利益合計	862	176
特別損失		
退職給付制度一部終了損	1,041	-
関係会社株式評価損	594	-
特別損失合計	1,636	-
税引前当期純利益	9,400	10,681
法人税、住民税及び事業税	5,571	4,301
法人税等調整額	1,388	1,497
法人税等合計	4,182	5,799
当期純利益	5,217	4,881

【売上原価明細書】

科目	第76期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		第77期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
機器及び材料費	74,502	36.2	60,765	31.1
労務費	17,265	8.4	17,884	9.2
外注費	80,090	38.9	81,879	42.0
経費	34,015	16.5	34,525	17.7
計	205,873	100.0	195,055	100.0

(注) 1 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。
 2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

科目	第76期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	第77期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
人件費	7,897	8,086
通信交通費	3,489	3,485
地代家賃	1,831	2,030
減価償却費	1,260	1,414
荷造運賃費	1,014	964

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第76期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第77期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,122	13,122
当期末残高	13,122	13,122
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,650	16,650
当期末残高	16,650	16,650
その他資本剰余金		
前期末残高	-	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金 への振替	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
資本剰余金合計		
前期末残高	16,650	16,650
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金 への振替	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	16,650	16,650
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	546	546
当期末残高	546	546
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	0
別途積立金		
前期末残高	23,940	23,940
当期末残高	23,940	23,940

	第76期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第77期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,878	9,250
当期変動額		
剰余金の配当	845	1,044
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期純利益	5,217	4,881
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	0
当期変動額合計	4,372	3,836
当期末残高	9,250	13,087
利益剰余金合計		
前期末残高	29,366	33,738
当期変動額		
剰余金の配当	845	1,044
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	5,217	4,881
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	0
当期変動額合計	4,371	3,836
当期末残高	33,738	37,574
自己株式		
前期末残高	11	19
当期変動額		
自己株式の取得	8	35
自己株式の処分	0	9
当期変動額合計	8	25
当期末残高	19	45
株主資本合計		
前期末残高	59,128	63,492
当期変動額		
剰余金の配当	845	1,044
当期純利益	5,217	4,881
自己株式の取得	8	35
自己株式の処分	0	9
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	4,363	3,810
当期末残高	63,492	67,302

	第76期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第77期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	13
当期変動額合計	22	13
当期末残高	11	2
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	40	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	53
当期変動額合計	92	53
当期末残高	51	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	51	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	67
当期変動額合計	114	67
当期末残高	63	4
純資産合計		
前期末残高	59,076	63,555
当期変動額		
剰余金の配当	845	1,044
当期純利益	5,217	4,881
自己株式の取得	8	35
自己株式の処分	0	9
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	67
当期変動額合計	4,478	3,742
当期末残高	63,555	67,297

【重要な会計方針】

第76期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	第77期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>機器及び材料</p> <p>機器 移動平均法による原価法</p> <p>主材料 移動平均法による原価法</p> <p>副材料 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>機器及び材料</p> <p>機器 移動平均法による原価法</p> <p>主材料 移動平均法による原価法</p> <p>副材料 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しており、一部の貸与資産については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>「建物」 3～47年</p> <p>「構築物」 10～45年</p> <p>「機械及び装置」 6～11年</p> <p>「車両運搬具」 4～5年</p> <p>「工具、器具及び備品」 2～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>「建物」 3～47年</p> <p>「構築物」 10～45年</p> <p>「機械及び装置」 6～11年</p> <p>「車両運搬具」 4～5年</p> <p>「工具、器具及び備品」 2～20年</p>

<p style="text-align: center;">第76期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第77期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数(3年以内)における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3)受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)役員賞与引当金 同左</p> <p>(3)受注損失引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p>
<p>5 売上高の計上基準 売上高の計上は引渡し基準によっておりますが、当社でのシステムインテグレーション事業(契約金額1億円以上)については進行基準により計上しております。 なお、進行基準によった売上高は、21,035百万円であります。</p>	<p>5 売上高の計上基準 同左</p> <p>なお、進行基準によった売上高は、27,665百万円であります。</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

第76期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	第77期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)				
<p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段と対象</p> <table border="0"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務および 外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。 振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務および 外貨建予定取引	<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
為替予約	外貨建金銭債権債務および 外貨建予定取引				
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>				

【会計方針の変更】

第76期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	第77期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う、財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

第76期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	第77期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「保険配当金」については、営業外収益の総額100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「保険配当金」は63百万円であります。</p> <p>「為替差損」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」は10百万円であります。</p> <p>「固定資産除却損」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は22百万円であります。</p> <p>「ゴルフ会員権評価損」、「たな卸資産廃棄損」、「諸税」については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「ゴルフ会員権評価損」は11百万円、「たな卸資産廃棄損」は16百万円、「諸税」は0百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「為替差損」については、営業外費用の総額100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「為替差損」は31百万円であります。</p> <p>「投資事業組合運用損」については、営業外費用の総額100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「投資事業組合運用損」は43百万円であります。</p>

【追加情報】

第76期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	第77期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月26日に開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給の件についての議案が承認されました。これにより役員退職慰労金の打ち切り支給分については固定負債の「その他」に計上しております。</p>	

【注記事項】
(貸借対照表関係)

第76期 (平成20年3月31日)	第77期 (平成21年3月31日)																																
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産および負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">47,990百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">13,173</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">850</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">674</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の借入に係る保証債務</td> <td style="text-align: right;">672百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、(株)三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額110億円、契約期間は平成18年1月から平成21年1月であります。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">11,000</td> </tr> </table>	売掛金	47,990百万円	買掛金	13,173	前受金	850	預り金	674		160百万円	海外子会社の借入に係る保証債務	672百万円	貸出コミットメントの総額	11,000百万円	借入実行残高	-	差引額	11,000	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産および負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">40,962</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,674</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">632</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の借入に係る保証債務</td> <td style="text-align: right;">493百万円</td> </tr> </table>	受取手形	4百万円	売掛金	40,962	買掛金	10,674	前受金	319	預り金	632		137百万円	海外子会社の借入に係る保証債務	493百万円
売掛金	47,990百万円																																
買掛金	13,173																																
前受金	850																																
預り金	674																																
	160百万円																																
海外子会社の借入に係る保証債務	672百万円																																
貸出コミットメントの総額	11,000百万円																																
借入実行残高	-																																
差引額	11,000																																
受取手形	4百万円																																
売掛金	40,962																																
買掛金	10,674																																
前受金	319																																
預り金	632																																
	137百万円																																
海外子会社の借入に係る保証債務	493百万円																																

(損益計算書関係)

第76期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	第77期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 491百万円
2 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	2 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
売上高 98,098百万円	売上高 91,762百万円
仕入高 60,537	仕入高 53,593
受取配当金 142	受取配当金 87
3 販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。	3 販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。
従業員給料手当 9,449百万円	従業員給料手当 8,972百万円
役員賞与引当金繰入額 32	役員賞与引当金繰入額 43
退職給付費用 673	退職給付費用 758
法定福利費 1,231	法定福利費 1,223
通信交通費 1,392	通信交通費 1,240
減価償却費 696	減価償却費 594
貸倒引当金繰入額 192	貸倒引当金繰入額 50
4 一般管理費に含まれる研究開発費 419百万円	4 一般管理費に含まれる研究開発費 290百万円
5 「抱合せ株式消滅差益」は、NECテレネットワークス株式会社の吸収合併によるものであります。	

(株主資本等変動計算書関係)

第76期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,255	6,826	729	16,352

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 6,826株

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 729株

第77期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,352	30,310	8,081	38,581

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 30,310株

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 8,081株

(リース取引関係)

第76期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)					第77期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				
	車両運搬具	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計		車両運搬具	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	118百万円	4,349百万円	124百万円	4,593百万円	取得価額相当額	101百万円	3,014百万円	117百万円	3,233百万円
減価償却累計額相当額	62	2,533	57	2,654	減価償却累計額相当額	68	2,114	73	2,256
期末残高相当額	56	1,815	67	1,939	期末残高相当額	33	899	44	977
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
923百万円					643百万円				
1年超					1年超				
1,073					373				
合計					合計				
1,996					1,017				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
1,084百万円					828百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
1,018					775				
支払利息相当額					支払利息相当額				
59					40				
(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引に係る注記									
未経過リース料									
1年以内					1年以内				
211百万円					7百万円				
1年超					1年超				
371					9				
合計					合計				
583					16				
					1 ファイナンス・リース取引				
					所有権移転外ファイナンス・リース取引				
					(1) リース資産の内容				
					主として、ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業における通信機器および本社における事務機器(工具、器具及び備品)であります。				
					(2) リース資産の減価償却の方法				
					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
					2 オペレーティング・リース取引				
					オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料				
					1年以内				
					7百万円				
					1年超				
					9				
					合計				
					16				

(有価証券関係)

第76期(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

第77期(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

第76期 (平成20年3月31日)	第77期 (平成21年3月31日)																																																																																								
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,711百万円</td></tr> <tr><td>賞与分社会保険料</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> <tr><td>進行基準</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,387</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">343</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,941</td></tr> <tr><td>株式配当</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,201</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">13,307</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,346</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,960</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">11,854</td></tr> </table>	賞与引当金	1,711百万円	賞与分社会保険料	202	貸倒引当金	74	未払事業税	349	進行基準	77	たな卸資産評価損	2,387	受注損失引当金	190	減価償却費	148	ソフトウェア	343	退職給付引当金	5,941	株式配当	146	関係会社株式評価損	241	投資有価証券評価損	290	その他	1,201	繰延税金資産小計	13,307	評価性引当額	1,346	繰延税金資産合計	11,960	固定資産圧縮積立金	0	特別償却準備金	61	その他有価証券評価差額金	8	繰延ヘッジ損益	35	繰延税金負債合計	105	繰延税金資産の純額	11,854	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,809百万円</td></tr> <tr><td>賞与分社会保険料</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>進行基準</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,412</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">379</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,562</td></tr> <tr><td>株式配当</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">275</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">275</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">12,084</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,647</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">10,437</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">10,403</td></tr> </table>	賞与引当金	1,809百万円	賞与分社会保険料	217	貸倒引当金	70	未払事業税	255	進行基準	91	たな卸資産評価損	2,412	受注損失引当金	16	減価償却費	179	ソフトウェア	379	退職給付引当金	5,562	株式配当	146	関係会社株式評価損	275	投資有価証券評価損	275	その他	392	繰延税金資産小計	12,084	評価性引当額	1,647	繰延税金資産合計	10,437	特別償却準備金	33	その他	0	繰延税金負債合計	33	繰延税金資産の純額	10,403
賞与引当金	1,711百万円																																																																																								
賞与分社会保険料	202																																																																																								
貸倒引当金	74																																																																																								
未払事業税	349																																																																																								
進行基準	77																																																																																								
たな卸資産評価損	2,387																																																																																								
受注損失引当金	190																																																																																								
減価償却費	148																																																																																								
ソフトウェア	343																																																																																								
退職給付引当金	5,941																																																																																								
株式配当	146																																																																																								
関係会社株式評価損	241																																																																																								
投資有価証券評価損	290																																																																																								
その他	1,201																																																																																								
繰延税金資産小計	13,307																																																																																								
評価性引当額	1,346																																																																																								
繰延税金資産合計	11,960																																																																																								
固定資産圧縮積立金	0																																																																																								
特別償却準備金	61																																																																																								
その他有価証券評価差額金	8																																																																																								
繰延ヘッジ損益	35																																																																																								
繰延税金負債合計	105																																																																																								
繰延税金資産の純額	11,854																																																																																								
賞与引当金	1,809百万円																																																																																								
賞与分社会保険料	217																																																																																								
貸倒引当金	70																																																																																								
未払事業税	255																																																																																								
進行基準	91																																																																																								
たな卸資産評価損	2,412																																																																																								
受注損失引当金	16																																																																																								
減価償却費	179																																																																																								
ソフトウェア	379																																																																																								
退職給付引当金	5,562																																																																																								
株式配当	146																																																																																								
関係会社株式評価損	275																																																																																								
投資有価証券評価損	275																																																																																								
その他	392																																																																																								
繰延税金資産小計	12,084																																																																																								
評価性引当額	1,647																																																																																								
繰延税金資産合計	10,437																																																																																								
特別償却準備金	33																																																																																								
その他	0																																																																																								
繰延税金負債合計	33																																																																																								
繰延税金資産の純額	10,403																																																																																								
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4	住民税均等割	1.0	税額控除	0.2	評価性引当額の増減	6.4	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の取崩</td><td style="text-align: right;">9.9</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	0.9	繰延税金資産の取崩	9.9	税額控除	0.1	評価性引当額の増減	2.8	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4																																																																																								
住民税均等割	1.0																																																																																								
税額控除	0.2																																																																																								
評価性引当額の増減	6.4																																																																																								
その他	0.2																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																								
住民税均等割	0.9																																																																																								
繰延税金資産の取崩	9.9																																																																																								
税額控除	0.1																																																																																								
評価性引当額の増減	2.8																																																																																								
その他	0.7																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3																																																																																								

(企業結合等関係)

第76期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容

結合企業

名称 NEC ネットエスアイ株式会社(当社)

事業の内容 システムインテグレーターとして、主要な事業領域であるネットワーク関連分野を中心としたトータルシステムの企画・コンサルティング、設計、構築、保守、ネットワーク運用・監視、アウトソーシングサービスの提供ならびにネットワークコミュニケーション機器等の製造・販売

被結合企業

名称 NEC テレネットワークス株式会社(当社の完全子会社)

事業の内容 無線・交換通信や放送映像などの機器、設備に関する保守・運用監視サービス、現地でのシステム調整・評価、技術支援等

(2)企業結合の法的形式および結合後企業の名称

当社を存続会社、NEC テレネットワークス株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はNEC ネットエスアイ株式会社であります。

なお、合併による新株の発行および資本金の増加はありません。

(3)取引の目的を含む取引の概要

相互の強みである全国展開営業力、システム構築力、施工技術力、保守対応力の更なる一体化および経営資源の集中と効率化による事業の拡大・強化を図るため完全子会社であるNEC テレネットワークス株式会社を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)に定める共通支配下の取引等の会計処理に該当し、これに基づき合併に伴う会計処理を行いました。

第77期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項」(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため記載しておりません。

(1株当たり情報)

第76期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		第77期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額(円)	1,277.30	1株当たり純資産額(円)	1,353.12
1株当たり当期純利益(円)	104.86	1株当たり当期純利益(円)	98.13

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第76期 (平成20年3月31日)	第77期 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	63,555	67,297
普通株式に係る純資産額(百万円)	63,555	67,297
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	49,773	49,773
普通株式の自己株式数(千株)	16	38
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	49,757	49,735

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第76期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	第77期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,217	4,881
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,217	4,881
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,760	49,746

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)南東京ケーブルテレビ	2,500	56
(株)日本航空	270,000	54
大阪西運送(株)	45,000	45
(株)日本デジタル放送システムズ	480	24
K D D I(株)	39	18
日本電業工作(株)	514,500	15
テレビ北信ケーブルテレビジョン(株)	200	10
南海放送(株)	40	7
Saudi SITC	100	5
徳島中央テレビ(株)	100	5
その他24銘柄	76,934	34
計	909,893	275

【その他】

種類および銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(投資事業有限責任組合)		
CVC dalihook partners		76
計		76

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,574	241	44	7,771	4,385	315	3,385
構築物	185	0		186	152	4	33
機械及び装置	59		1	57	57	2	0
車両運搬具	24	0	3	22	17	3	5
工具、器具及び備品	7,224	526	508	7,242	5,818	734	1,424
土地	2,423			2,423			2,423
リース資産		310		310	47	47	262
建設仮勘定	161	572	664	70			70
有形固定資産計	17,653	1,653	1,221	18,085	10,479	1,108	7,605
無形固定資産							
商標権	4		1	2	0	0	1
ソフトウェア	7,446	1,471	241	8,676	5,631	904	3,045
リース資産		6		6	2	2	4
その他	114		3	110	5	0	105
無形固定資産計	7,565	1,477	245	8,797	5,640	907	3,156
長期前払費用	67	7	25	48	25	8	23

- (注) 1 工具、器具及び備品の増加額の主なものは、アウトソーシング事業用転貸資産255百万円であります。
2 建設仮勘定の増加額の主なものは、アウトソーシング事業用転貸資産265百万円であります。
3 建設仮勘定の減少額の主なものは、アウトソーシング事業用転貸資産267百万円の他勘定への振替であります。
4 ソフトウェアの増加額の主なものは、業務用ソフトウェア1,124百万円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	501	95	72	55	469
役員賞与引当金	38	47	34	4	47
受注損失引当金	467	40	467		40

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)の主なものは、回収による戻入額であります。
2 役員賞与引当金の当期減少額(その他)は、期首残高の戻入であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	49
預金	
当座預金	10,457
普通預金	4,277
別段預金	1
計	14,736
合計	14,785

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
NECフィールドینگ(株)	197
国府町農事放送農業協同組合	156
エーアイテレビ(株)	132
ナカヨ電子サービス(株)	88
(株)テレビ愛媛	46
その他	592
合計	1,212

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年 4月満期	251
5月満期	62
6月満期	432
7月満期	139
8月満期	28
9月以降満期	298
合計	1,212

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本電気(株)	40,160
日本電気通信システム(株)	2,132
(株)日本デジタル放送システムズ	1,866
K D D I (株)	1,468
N E C エンジニアリング(株)	1,214
その他	36,209
合計	83,051

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
87,957	237,017	241,924	83,051	74.4	131.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等を含んでおります。

二 機器及び材料

内容	金額(百万円)
機器	402
機器部品類	116
電線・ケーブル類	13
保守用備品	954
合計	1,487

ホ 仕掛品

前期末残高(百万円)	当期増加高(百万円)	売上原価への振替高 (百万円)	販売費及び一般管理費 他への振替高 (百万円)	当期末残高(百万円)
8,193	191,915	193,964	430	5,713

(注) 当期末残高の内訳は次のとおりであります。

機器及び材料費	2,435百万円
労務費	736
外注費	1,622
経費	918
計	5,713

負債の部
 イ 支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ネットワークシステムズ(株)	156
ミハル通信(株)	137
(株) T T K テクノ	106
誠新産業(株)	73
オリックス・レンテック(株)	65
その他	1,850
合計	2,389

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年 4月満期	743
5月満期	684
6月満期	737
7月満期	224
合計	2,389

□ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本電気(株)	8,088
N E C キャピタルソリューション(株)	3,652
N E C ネットズエスアイ・エンジニアリング(株)	1,260
N E C ネットズエスアイ・サービス(株)	970
佐島電機(株)	758
その他	19,557
合計	34,286

八 退職給付引当金

内容	金額(百万円)
退職給付債務	31,985
未認識過去勤務債務	5,229
未認識数理計算上の差異	10,445
年金資産	13,098
合計	13,670

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	本会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は本会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nesic.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 本会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使をすることができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第76期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月25日に関東財務局長に提出

(2)四半期報告書、四半期報告書の確認書

第77期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年7月29日に関東財務局長に提出

第77期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年10月30日に関東財務局長に提出

第77期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月29日に関東財務局長に提出

(3)臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成20年6月25日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

NECネットエスアイ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榊 正 壽

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 哲 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECネットエスアイ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECネットエスアイ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

NECネットエスアイ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡野 隆 樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	浜 田 康
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 太

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECネットエスアイ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECネットエスアイ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、NECネットエスアイ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、NECネットエスアイ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2) 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

NECネットエスアイ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榊 正 壽

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 哲 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECネットエスアイ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECネットエスアイ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

NECネットエスアイ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡野 隆樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	浜田 康
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECネットエスアイ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECネットエスアイ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2) 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。